

令和2年度

市 税 概 要



ひたちなか市

目 次

I	市勢等概要	
1	ひたちなか市の概要	3
2	人口の推移	5
II	財政・市税総括	
1	一般会計歳入歳出決算額の状況	8
2	市税決算額の状況	1 2
3	徴税経費決算額の状況	1 4
III	市 民 税	
1	市民税決算調定額の推移	1 8
2	個人市民税	2 0
(1)	個人市民税決算調定額・収入額の推移	2 0
(2)	所得者の種類別税額等の推移	2 2
(3)	令和2年度課税標準額段階別所得額調	2 4
(4)	所得控除の推移	2 6
(5)	所得控除額の変遷	2 6
3	法人市民税	2 8
(1)	法人市民税決算調定額・収入額の推移	2 8
(2)	法人税割・均等割別調定額の推移	3 0
(3)	法人市民税均等割納税義務者数の推移	3 0
IV	固定資産税	
1	固定資産税	3 4
(1)	固定資産税決算調定額・収入額の推移	3 4
(2)	土地・家屋・償却資産別調定額の推移	3 6
2	交付金調定額の推移	3 6
3	土地地目別評価額課税標準額の推移	3 8
4	家 屋	4 1
(1)	家屋の評価額等の推移	4 1
(2)	新增築家屋の棟数, 床面積, 評価額の推移	4 2
5	償却資産(市分)の推移	4 4
6	交付金決定額の推移	4 4
V	諸 税	
1	軽自動車税	4 8
(1)	軽自動車税決算調定額・収入額の推移	4 8
(2)	軽自動車税(種別割)の台数及び調定額の推移	5 0
2	市たばこ税決算調定額の推移	5 2
3	特別土地保有税	5 4

(1)	特別土地保有税決算額の推移	54
(2)	特別土地保有税免除認定の推移	54
VI	目的税	
1	都市計画税	58
(1)	都市計画税決算調定額・収入額の推移	58
(2)	納税義務者数・課税標準額の推移	60
(3)	土地・家屋の面積等の推移	60
2	入湯税決算調定額の推移	62
VII	国民健康保険税（参考）	
1	国民健康保険税	64
(1)	国民健康保険税決算調定額・収入額の推移	64
VIII	収納	
1	市税督促状発付状況の推移	68
2	滞納繰越決算額の推移	68
3	不納欠損	70
(1)	不納欠損決算額の推移	70
(2)	令和元年度不納欠損決算額事項別明細	70
4	過誤納金決算額の還付状況の推移	72
5	口座振替	74
(1)	口座振替加入者数の推移	74
(2)	口座振替による徴収実績の推移	74
IX	その他	
1	令和元年度証明等通数	78
(1)	市民税課・資産税課, 総合窓口, 市毛窓口, 前渡窓口, 佐野窓口, 支所合計	78
(2)	市民税課・資産税課	80
(3)	総合窓口	82
(4)	市毛窓口	84
(5)	前渡窓口	86
(6)	佐野窓口	88
(7)	那珂湊支所	90
(8)	種類別証明等通数	92
(9)	各窓口における月別証明等通数	94
2	令和2年度市税一覧	96
3	ひたちなか市行政組織機構図（税務関係）	102
4	税務機構	103
(1)	職員数	103
(2)	事務分掌	104

I 市勢等概要

1 ひたちなか市の概要

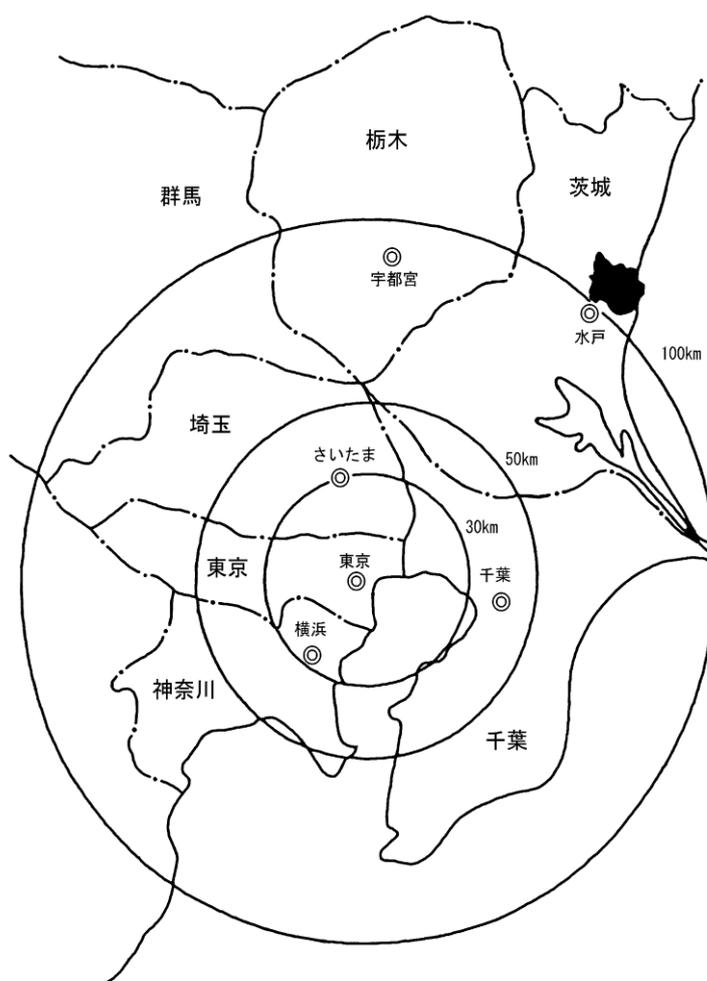
(1) 位置

本市は、東京都心から約110kmの距離にあり、茨城県の中央部からやや北東に位置し、東西約13km、南北約11kmで99.96km²（令和2年1月1日現在）の面積を有している。

ひたちなか市の位置					
方位	東経	北緯	方位	東経	北緯
東端	140° 37' 39"	36° 22' 51"	西端	140° 28' 55"	36° 24' 13"
南端	140° 35' 21"	36° 20' 09"	北端	140° 31' 47"	36° 27' 48"

資料：国土地理院

西は常磐自動車の通る那珂市に、北は東海村に、南は那須岳を源流とする那珂川を挟んで県都水戸市と大洗町に接し、東は美しい碧の海の広がる太平洋に面して約13kmの海岸線が続いている。



(2) 地勢・気候

市域は、太平洋と那珂川下流域に位置する海拔7m前後の低地地区と阿武隈山系から南東に緩やかに傾斜している那珂台地と呼ばれる海拔約30m前後の起伏の少ない平坦な台地地区とに分けられる。低地地区は、漁港を中心に市街地が形成され、那珂川流域は水田地帯となっている。一方、台地地区は、駅を中心に市街地が形成され都市化が進行しているが、周辺は畑地も多く、また、中小河川が市街地にくさび状に入り込み、台地縁辺部は豊かな緑が带状に連なっている。

気候は、典型的な東日本の太平洋型気候で、年間平均気温は15度、最高気温は37度前後、最低気温はマイナス10度を下回ることはない。降水量は月平均で100mm前後、降雪は数えるほどである。

(3) 交通・物流

交通は、本市から群馬県高崎市までの150kmをつなぐ、北関東自動車道が平成23年3月19日に全線開通した。都市間を結ぶ主要幹線道路としては、国道6号、国道245号がある。

鉄道は、JR常磐線を主軸に、水戸線、水郡線が接続している。常磐線の上野―勝田間の所要時間は、特急で約70分である。さらに、平成27年3月には、上野東京ラインが開業し、東京、品川駅までの乗り入れが可能となった。

また、平成20年4月に第三セクターとして開業したひたちなか海浜鉄道湊線が勝田駅と那珂湊駅、阿字ヶ浦駅を結んでいる。

現在、1,182haのひたちなか地区開発の中核施設として建設中である重要港湾「茨城港常陸那珂港区」は、平成12年4月に北ふ頭の外国貿易ふ頭が供用開始となり、その後も着々と整備が進められている。平成28年4月には、中央ふ頭水深12m耐震強化岸壁の供用が開始され、現在は水深12m岸壁の整備が順調に進んでおり、国内外の物流の拠点として更なる活躍が期待される。

(4) 産業

勝田地域では、電機、機械、精密機器、紙製品などの工業を、那珂湊地域は水産加工業を主体とした食品製造関係水産業を基幹として発達してきた。これら既存の産業に加え、ひたちなか地区への企業の立地が進んでおり、今後も県内有数のものづくりのまちとして躍進していくことが期待されている。

また、市内には2つの漁港があり、近海沿岸漁業の基地となっている。農業では、ほしいもが特産品となっており、日本一の生産量を誇っている。商業面は、大規模小売店舗の充実などで商圈の地元吸収力が増大している。また、国営ひたち海浜公園や阿字ヶ浦海水浴場、那珂湊おさかな市場などの資源を存分に活かし、観光・レクリエーションの振興を図っているところである。

(5) まちづくりの目標

目指すべき将来都市像を「世界とふれあう自立協働都市～豊かな産業といきいきとした暮らしが広がる元気あふれるまち～」と定め、末永く発展を続けていくため、本市の地理的優位性を活かして産業を活性化し、日々の生活を支える働く場を確保するとともに、人々が絆で結ばれ、観光、教育、文化、スポーツなど様々な分野で交流を創出し、まちの活力を高めながら、将来を担う子どもたちが夢や希望を抱き、末永く健やかに暮らすことができるよう、自立と協働のもとに計画的なまちづくりを目指している。

2 人口の推移（ひたちなか市常住人口より）

（単位：人，％）
各年12月末日現在

年 \ 区分	男	女	計	前年比
平成 10 年	75,472	74,332	149,804	101.0
11	76,112	74,998	151,110	100.9
12	76,630	75,312	151,942	100.6
13	76,848	75,409	152,257	100.2
14	76,756	75,700	152,456	100.1
15	76,967	75,947	152,914	100.3
16	77,232	76,326	153,558	100.4
17	77,439	76,531	153,970	100.2
18	77,748	76,962	154,710	100.5
19	78,001	77,337	155,338	100.4
20	78,326	77,640	155,966	100.4
21	78,778	78,033	156,811	100.5
22	79,122	78,165	157,287	100.3
23	79,068	77,991	157,059	99.8
24	79,191	78,082	157,273	100.1
25	78,780	77,962	156,742	99.6
26	78,836	77,971	156,807	100.0
27	78,350	77,407	155,757	99.3
28	78,588	77,387	155,975	100.1
29	78,686	77,273	155,959	99.9
30	78,641	77,003	155,644	99.8
令和元年	78,367	76,678	155,045	99.6

Ⅱ 財政・市税総括

1 一般会計歳入歳出決算額の状況

(歳入)

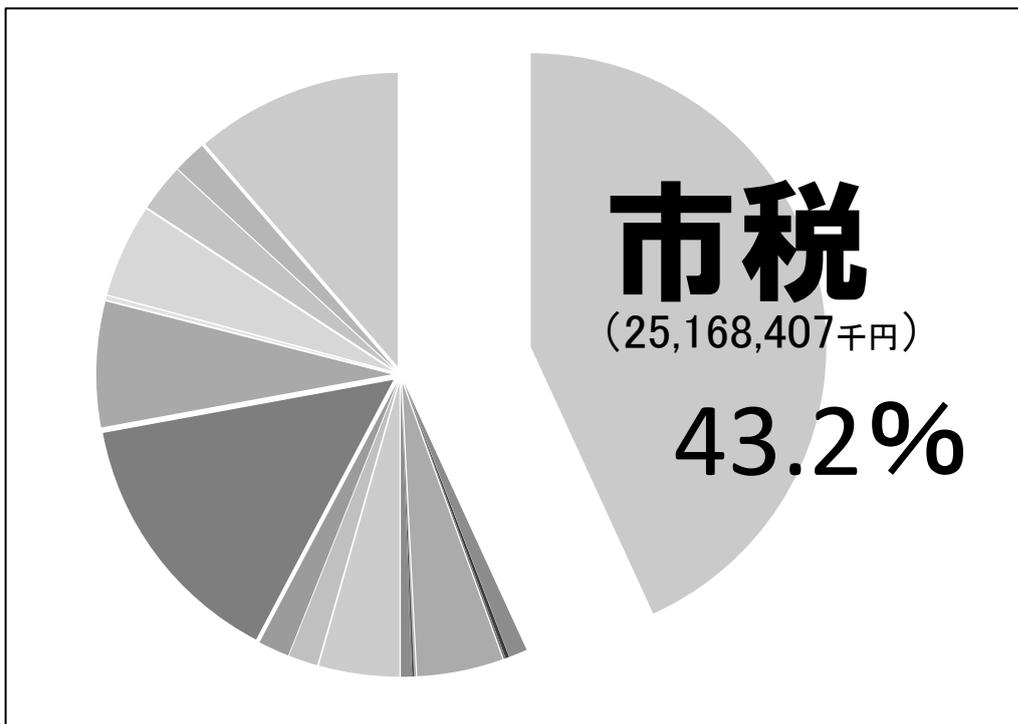
(単位：千円，%)

区分	年度	平成30年度			令和元年度		
		決算額	構成比	増加率	決算額	構成比	増加率
市 税		24,358,447	45.9	△ 1.1	25,168,407	43.2	3.3
地 方 譲 与 税		542,905	1.0	1.9	554,915	1.0	2.2
利 子 割 交 付 金		36,170	0.1	4.0	17,498	0.0	△ 51.6
配 当 割 交 付 金		82,688	0.2	△ 21.6	97,394	0.2	17.8
株式等譲渡所得割交付金		71,431	0.1	△ 31.8	59,179	0.1	△ 17.2
地方消費税交付金		2,862,647	5.4	7.9	2,767,861	4.7	△ 3.3
ゴルフ場利用税交付金		12,034	0.0	△ 1.4	11,782	0.0	△ 2.1
自動車取得税交付金		124,004	0.2	2.3	65,897	0.1	△ 46.9
環境性能割交付金		—	—	—	20,252	0.0	皆増
国有提供施設等所在 市町村助成交付金		38,064	0.1	△ 0.1	38,064	0.1	0.0
地方特例交付金		139,907	0.3	14.3	351,358	0.6	151.1
地 方 交 付 税		2,411,800	4.6	△ 13.7	2,582,155	4.4	7.1
交通安全対策特別交付金		21,945	0.0	△ 11.3	20,727	0.0	△ 5.6
分担金及び負担金		1,030,831	1.9	6.9	911,844	1.6	△ 11.5
使用料及び手数料		1,028,688	1.9	△ 2.2	966,021	1.7	△ 6.1
国 庫 支 出 金		7,232,598	13.6	△ 15.4	8,416,866	14.4	16.4
県 支 出 金		3,394,512	6.4	3.9	4,050,703	6.9	19.3
財 産 収 入		77,399	0.2	△ 35.4	118,265	0.2	52.8
寄 付 金		1,805	0.0	△ 84.7	8,037	0.0	345.3
繰 入 金		132,603	0.3	△ 93.8	2,958,897	5.1	2131.4
繰 越 金		3,099,248	5.8	52.8	1,488,109	2.6	△ 52.0
諸 収 入		1,041,295	2.0	1.1	1,026,671	1.8	△ 1.4
市 債		5,304,100	10.0	△ 25.3	6,594,800	11.3	24.3
計		53,045,121	100.0	△ 7.7	58,295,702	100.0	9.9

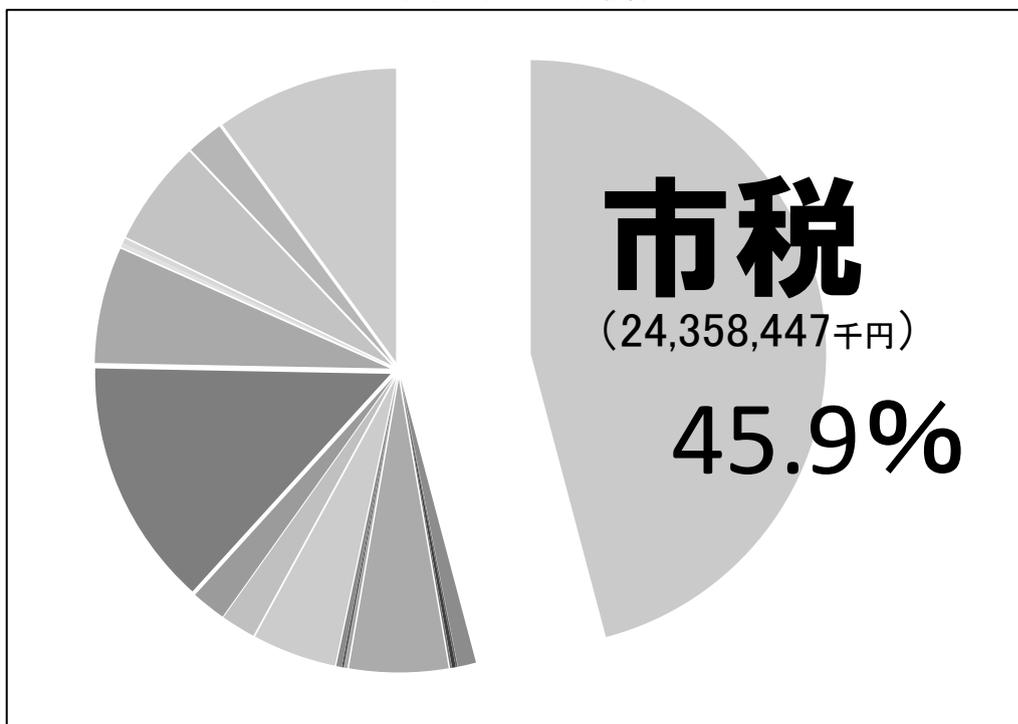
備考 1. 増加率は、前年度に対する増加率である。

2. 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入し百分率表示をしている。合計が「100.0」とならない場合がある。

歳入に占める市税の割合
(令和元年度)



歳入に占める市税の割合
(平成30年度)

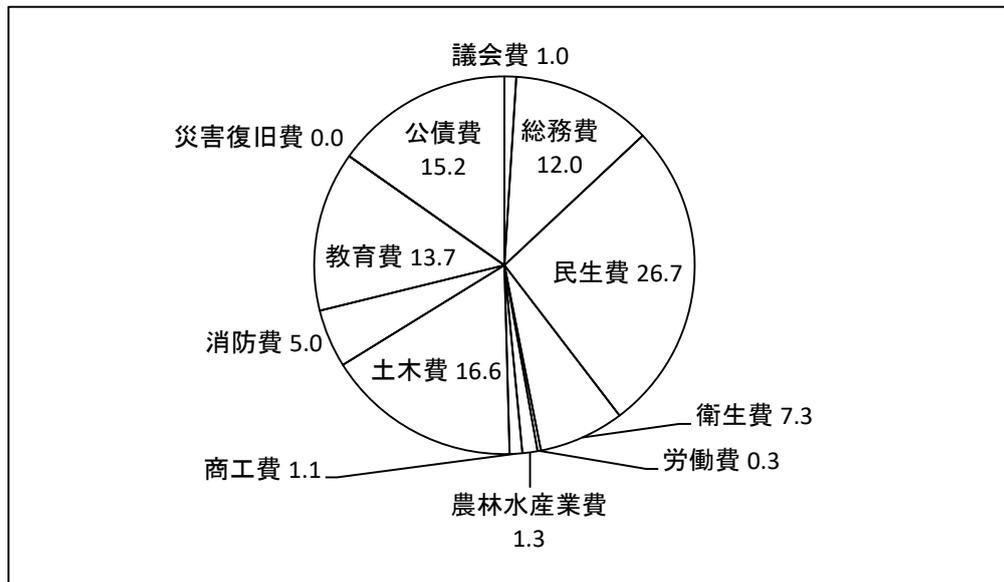


(歳出)

区分	年度	平成30年度					一般財源 構成比
		決算額	左の財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
議会費	336,696	0	0	0	336,696	1.0	
総務費	4,712,562	318,576	131,800	228,942	4,033,244	12.0	
民生費	18,735,314	8,703,183	50,600	970,512	9,011,019	26.7	
衛生費	3,178,573	66,800	261,300	399,483	2,450,990	7.3	
労働費	137,803	0	23,400	16,464	97,939	0.3	
農林水産業費	487,259	28,978	23,979	2,425	431,877	1.3	
商工費	1,033,229	3,714	0	667,014	362,501	1.1	
土木費	7,596,355	383,283	1,074,882	541,836	5,596,354	16.6	
消防費	1,738,503	0	48,900	9,478	1,680,125	5.0	
教育費	7,986,490	905,066	2,162,384	305,705	4,613,335	13.7	
災害復旧費	0	0	0	0	0	0.0	
公債費	5,614,228	0	300,000	186,501	5,127,727	15.2	
計	51,557,012	10,409,600	4,077,245	3,328,360	33,741,807	100.0	

備考 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入し百分率表示をしている。
合計が「100.0」とならない場合がある。

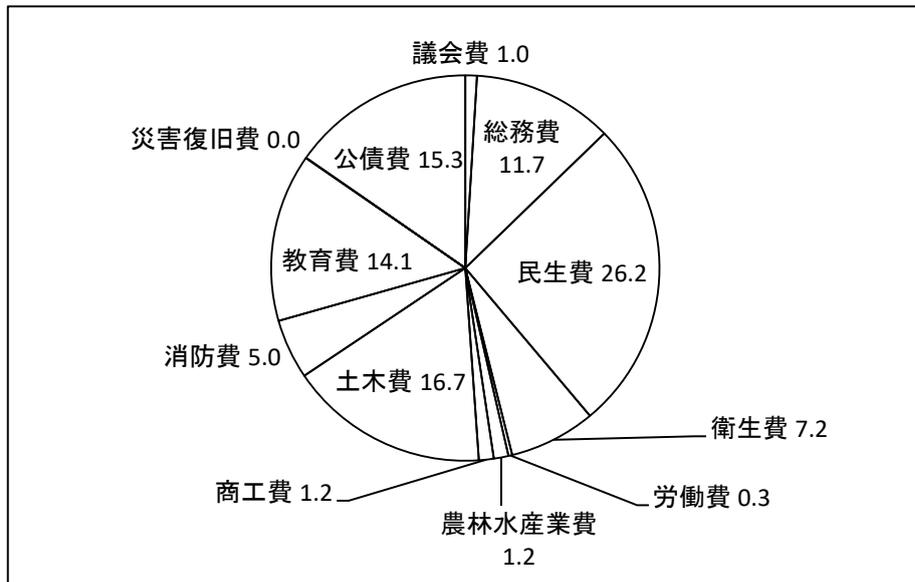
市税(一般財源)の用途割合 平成30年度



(単位：千円, %)

令和元年度					
決算額	左の財源内訳				一般財源 構成比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
337,950	0	0	0	337,950	1.0
4,832,199	385,323	61,800	266,358	4,118,718	11.7
19,092,482	9,140,630	15,100	738,101	9,198,651	26.2
3,230,066	69,203	154,100	479,006	2,527,757	7.2
125,050	0	0	13,641	111,409	0.3
483,670	36,214	15,600	2,490	429,366	1.2
1,200,337	91,080	0	675,950	433,307	1.2
7,915,532	519,847	1,119,062	423,564	5,853,059	16.7
1,807,564	0	31,700	14,395	1,761,469	5.0
11,220,904	2,019,872	3,876,200	377,748	4,947,084	14.1
9,676	0	4,200	0	5,476	0.0
5,673,212	0	300,000	0	5,373,212	15.3
55,928,642	12,262,169	5,577,762	2,991,253	35,097,458	100.0

市税(一般財源)の用途割合
令和元年度

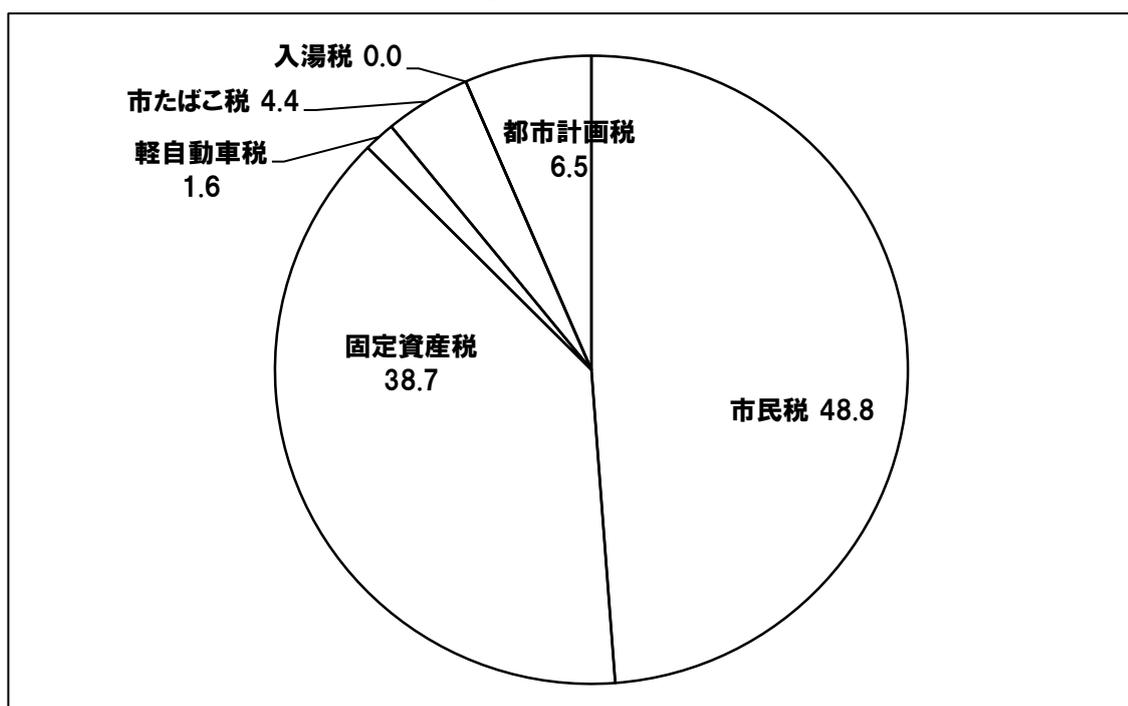


2 市税決算額の状況

税目	年度	平成30年度						
		調定額	収入率	収入額	構成比		増加率	
					調定額	収入額	調定額	収入額
I 普通税		23,104,617	98.6	22,776,802	93.5	93.5	△ 1.4	△ 1.1
1. 市民税		12,073,486	98.5	11,887,755	48.9	48.8	△ 1.9	△ 1.5
2. 固定資産税		9,555,686	98.8	9,436,760	38.7	38.7	△ 0.9	△ 0.6
3. 軽自動車税		402,290	94.2	379,132	1.6	1.6	3.8	4.0
4. 市たばこ税		1,073,155	100.0	1,073,155	4.3	4.4	△ 3.1	△ 3.1
5. 特別土地保有税		0	0.0	0	0.0	0.0	-	-
II 目的税		1,596,566	98.7	1,576,550	6.5	6.5	△ 1.3	△ 1.0
1. 入湯税		3,354	100.0	3,354	0.0	0.0	△ 11.1	△ 11.1
2. 都市計画税		1,593,212	98.7	1,573,196	6.4	6.5	△ 1.3	△ 1.0
合計		24,701,183	98.6	24,353,352	100.0	100.0	△ 1.4	△ 1.1
国民健康保険税		3,010,749	86.2	2,594,329			△ 7.9	△ 3.0

- 備考 1. 固定資産税には、交付金を含む。
 2. 調定額、収入額は、現年度分、滞納繰越分の合計額である。
 3. 増加率は、前年度に対する増加率である。
 4. 収入額からは、還付未済額を控除している。
 5. 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入し百分率表示をしている。合計が「100.0」とならない場合がある。

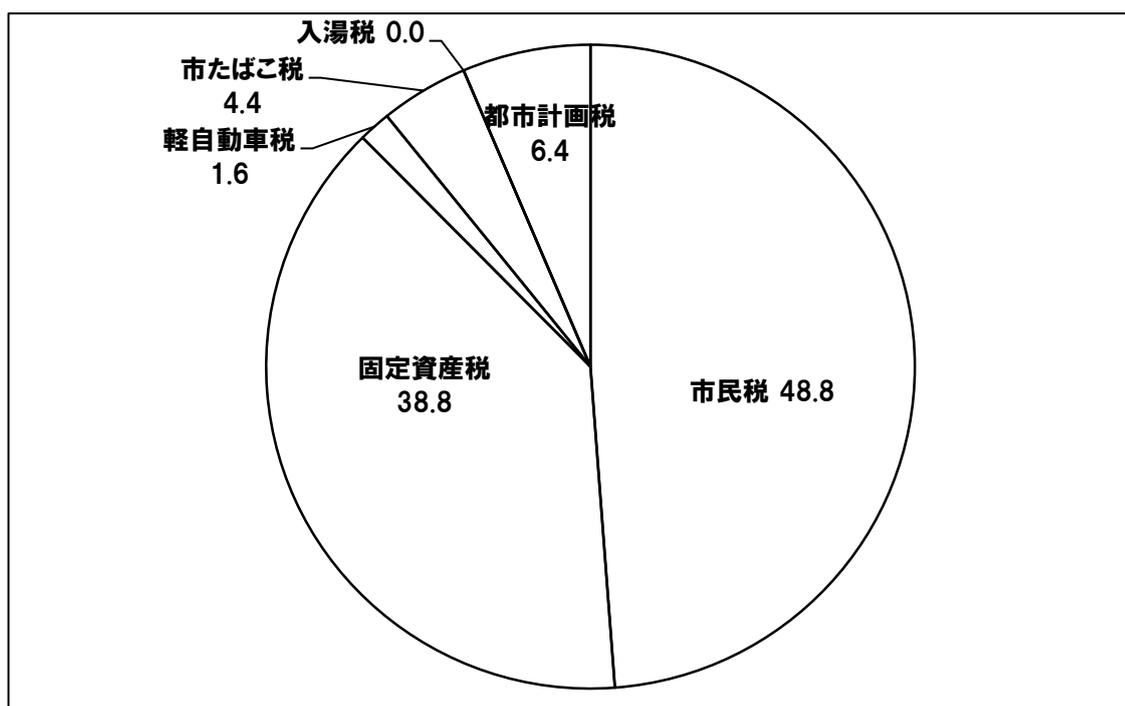
収入額構成比率 (平成30年度)



(単位：千円, %)

令和元年度						
調定額	収入率	収入額	構成比		増加率	
			調定額	収入額	調定額	収入額
23,830,376	98.9	23,557,147	93.6	93.6	3.1	3.4
12,437,900	98.8	12,286,718	48.9	48.8	3.0	3.4
9,872,886	99.0	9,770,165	38.8	38.8	3.3	3.5
419,342	95.4	400,016	1.6	1.6	4.2	5.5
1,100,248	100.0	1,100,248	4.3	4.4	2.5	2.5
0	0.0	0	0.0	0.0	-	-
1,622,869	98.9	1,605,760	6.4	6.4	1.6	1.9
3,521	100.0	3,521	0.0	0.0	5.0	5.0
1,619,348	98.9	1,602,239	6.4	6.4	1.6	1.8
25,453,245	98.9	25,162,907	100.0	100.0	3.0	3.3
2,781,815	89.0	2,477,123			△ 7.6	△ 4.5

収入額構成比率 (令和元年度)



3 徴税経費決算額の状況

(その1)

(単位:千円, %)

区 分		平成30年度		令和元年度			
		金額	増加率	金額	増加率		
税 収 入 額	市 税 (A)	24,358,447	△ 1.1	25,168,407	3.3		
	個 人 の 県 民 税	6,325,552	2.7	6,443,347	1.9		
	合 計 (B)	30,683,999	△ 0.3	31,611,754	3.0		
徴 税 費	人 件 費	給 料	197,878	△ 0.9	203,390	2.8	
		職 員 手 当 等	163,613	3.7	169,603	3.7	
		内 訳	時 間 外 勤 務 手 当	23,510	13.3	22,065	△ 6.1
			特 殊 勤 務 手 当	293	△ 18.8	288	△ 1.7
			そ の 他 の 手 当	139,810	2.3	147,250	5.3
		共 済 費	67,952	1.5	69,645	2.5	
		そ の 他	11,450	20.7	10,483	△ 8.4	
		小 計	440,893	1.6	453,121	2.8	
	物 件 費	賃 金	3,528	△ 1.1	3,729	5.7	
		旅 費	608	4.1	534	△ 12.2	
		そ の 他	225,691	12.5	249,542	10.6	
		小 計	229,827	12.3	253,805	10.4	
	補 助 費 等	市税全期前納報奨金	0	-	0	-	
		納税貯蓄組合完納奨励金	0	-	0	-	
		納税意識の啓発に係る経費 *	0	-	0	-	
		そ の 他 *	19,652	7.5	18,233	△ 7.2	
		小 計	19,652	7.5	18,233	△ 7.2	
	合 計 (1)		690,372	5.1	725,159	5.0	

- 備考 1. 市町村税課税状況等調による。(*:市町村税課税状況等調と分類が異なる)
 2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

(その2)

単位(千円, %)

区 分		平成30年度		令和元年度	
		金額	増加率	金額	増加率
県民税徴収 取扱費	納税通知書の数を基準にした金額	-	-	-	-
	徴収額を基準にした金額	-	-	-	-
	納税義務者数を基準にした金額	246,291	1.6	249,039	1.1
	報奨金の額に相当する金額	0	-	0	-
	合 計 (2)	246,291	1.6	249,039	1.1
差 引 額 (1) - (2) (C)		444,081	7.1	476,120	7.2
税 収 入 額 に 対 す る 徴 税 費 の 割 合	(1) / (B) (%)	2.2	-	2.3	-
	(C) / (A) (%)	1.8	-	1.9	-

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

Ⅲ 市 民 税

1 市民税決算調定額の推移

区 分			年 度		平成 2 7 年 度		平成 2 8 年 度	
					調 定 額	増 加 率	調 定 額	増 加 率
個 人 市 民 税	普 通 徴 収	均 等 割	59,081	△ 33.0	56,913	△ 3.7		
		所 得 割	1,385,206	△ 32.1	1,377,080	△ 0.6		
		小 計	1,444,287	△ 32.1	1,433,993	△ 0.7		
	特 別 徴 収	均 等 割	213,488	17.7	220,341	3.2		
		所 得 割	7,226,500	11.8	7,485,955	3.6		
		退職分離	69,254	3.0	61,623	△ 11.0		
		小 計	7,509,242	11.9	7,767,919	3.4		
	合 計		8,953,529	1.3	9,201,912	2.8		
法 人 市 民 税	均 等 割	472,858	2.2	469,319	△ 0.7			
	法 人	2,035,344	△ 12.0	1,171,284	△ 42.5			
	合 計	2,508,202	△ 9.6	1,640,603	△ 34.6			
納 税 義 務 者 数	個 人	86,370	2.1	87,311	1.1			
	法 人	2,896	1.3	2,915	0.7			

備考 1. 個人納税義務者数:当該年度の最終調定による。徴収区分ごとにおける累計である。

法人納税義務者数:当該年度の市町村税課税状況等調による。

2. 増加率は, 前年度に対する増加率である。

(単位：千円, %, 人)

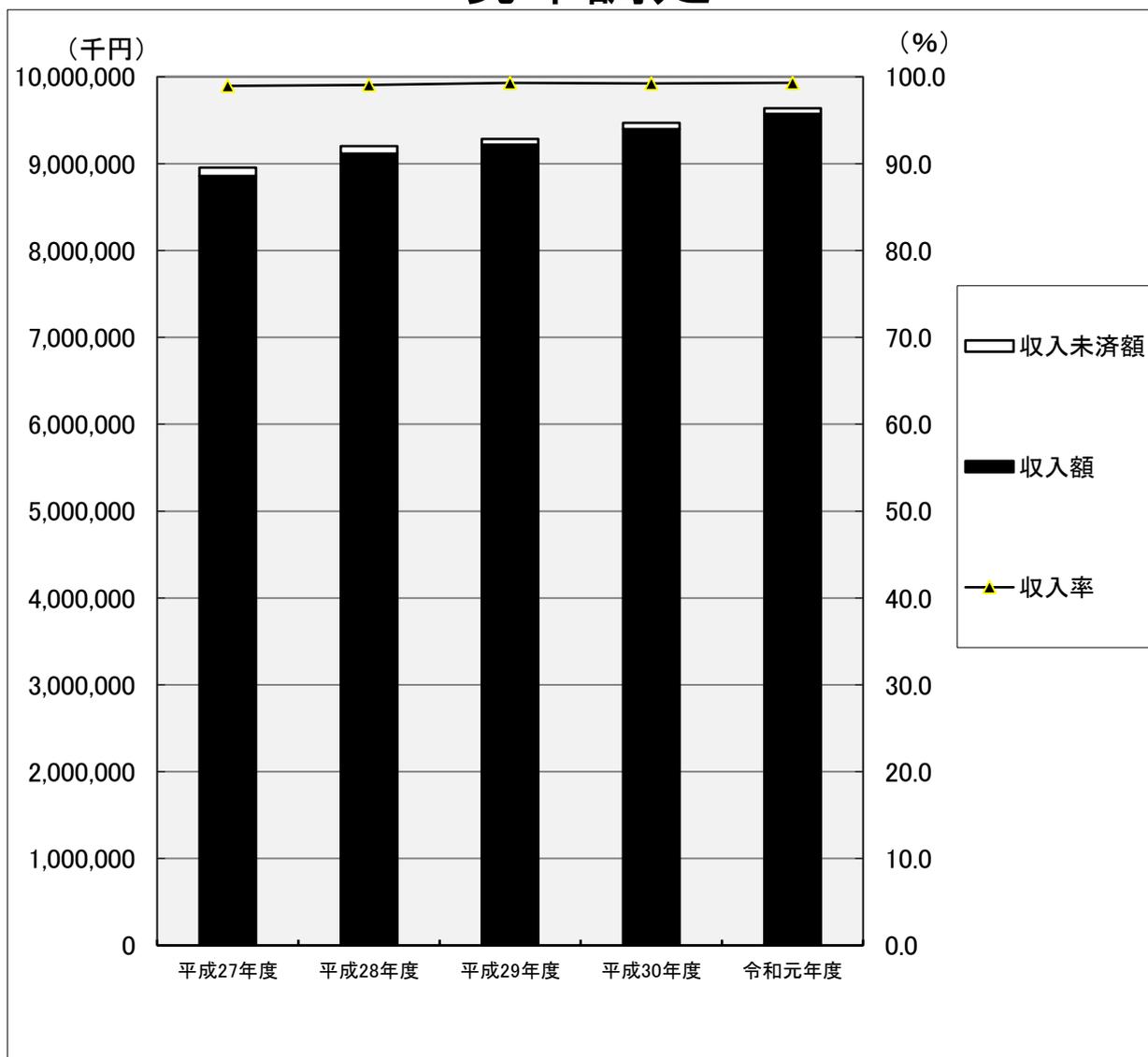
平成29年度		平成30年度		令和元年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
54,166	△ 4.8	54,126	△ 0.1	53,340	△ 1.5
1,341,868	△ 2.6	1,341,013	△ 0.1	1,341,720	0.1
1,396,034	△ 2.6	1,395,139	△ 0.1	1,395,060	△ 0.0
227,023	3.0	231,594	2.0	235,710	1.8
7,604,547	1.6	7,778,081	2.3	7,937,096	2.0
57,199	△ 7.2	65,830	15.1	71,837	9.1
7,888,769	1.6	8,075,505	2.4	8,244,643	2.1
9,284,803	0.9	9,470,644	2.0	9,639,703	1.8
480,544	2.4	506,487	5.4	505,069	△ 0.3
2,291,089	95.6	1,917,870	△ 16.3	2,136,687	11.4
2,771,633	68.9	2,424,357	△ 12.5	2,641,756	9.0
88,584	1.5	89,990	1.6	91,032	1.2
2,960	1.5	3,005	1.5	3,019	0.5

2 個人市民税

(1) 個人市民税決算調定額・収入額の推移

区 分	平 成 2 7 年 度			平 成 2 8 年 度		
	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
現年課税分	8,953,529	8,860,133	99.0	9,201,912	9,115,882	99.1
滞納繰越分	401,832	106,625	26.5	307,140	91,042	29.6
計	9,355,361	8,966,758	95.8	9,509,052	9,206,924	96.8

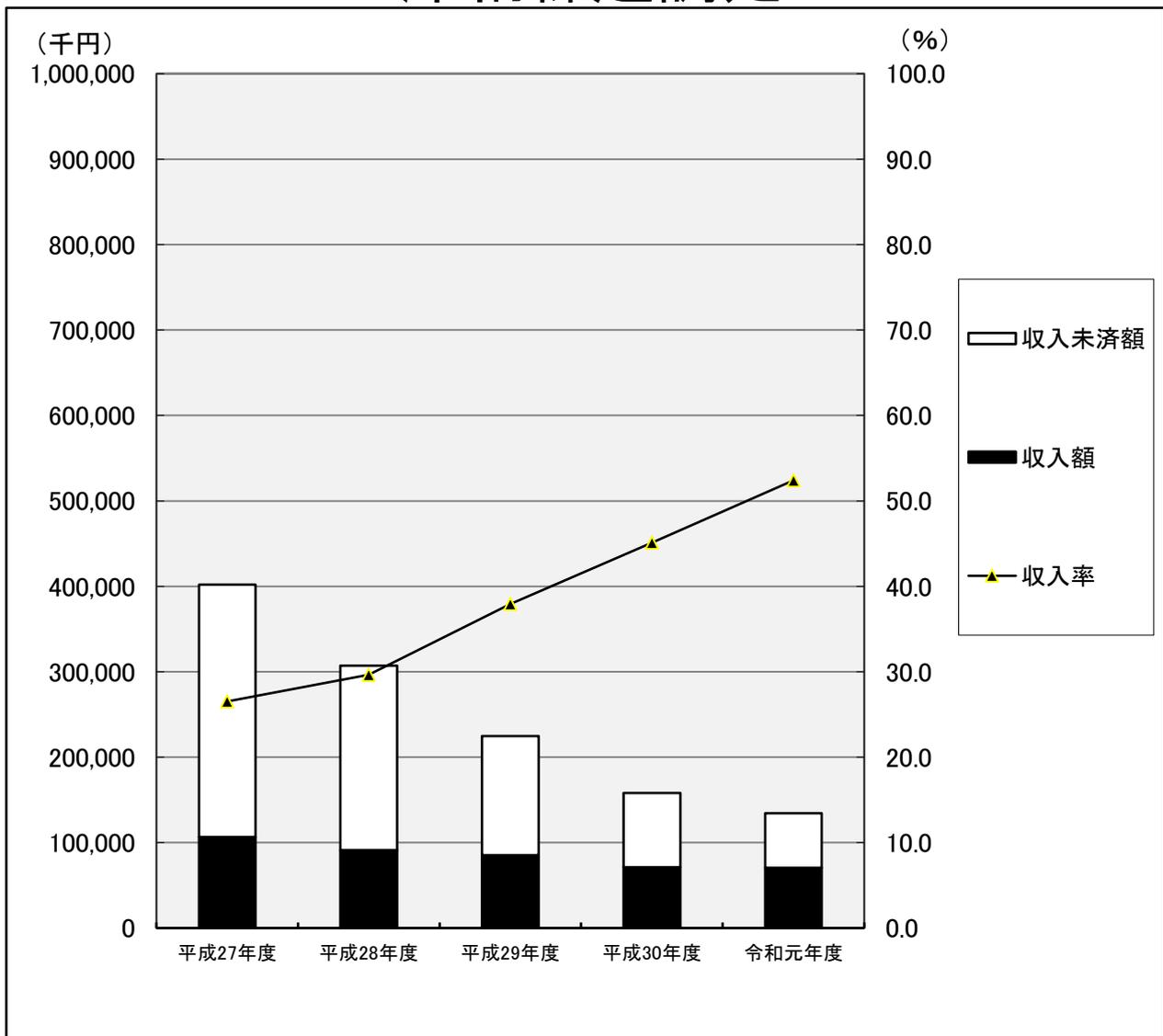
現年調定



(単位 : 千円, %)

平成 2 9 年 度			平成 3 0 年 度			令 和 元 年 度		
調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
9,284,803	9,218,768	99.3	9,470,644	9,399,322	99.2	9,639,703	9,573,086	99.3
224,677	85,220	37.9	158,079	71,320	45.1	134,448	70,453	52.4
9,509,480	9,303,988	97.8	9,628,723	9,470,642	98.4	9,774,151	9,643,539	98.7

滞納繰越調定



(2) 所得者の種類別税額等の推移

年 度 区 分	平 成 2 8 年 度					
	納 税 義 務 者	市 民 税	構 成 比		増 加 率	
			納 税 義 務 者	市 民 税	納 税 義 務 者	市 民 税
給 与 所 得 者	61,595	7,807,814	78.1	85.8	1.8	1.0
営 業 所 得 者	2,764	333,680	3.5	3.7	1.9	0.3
農 業 所 得 者	83	6,656	0.1	0.1	22.1	91.9
そ の 他 の 所 得 者	14,432	948,489	18.3	10.4	2.8	2.3
計	78,874	9,096,639	100.0	100.0	2.0	1.2

年 度 区 分	平 成 3 0 年 度					
	納 税 義 務 者	市 民 税	構 成 比		増 加 率	
			納 税 義 務 者	市 民 税	納 税 義 務 者	市 民 税
給 与 所 得 者	63,971	8,119,407	78.9	86.7	2.0	2.4
営 業 等 所 得 者	2,668	318,428	3.3	3.4	△ 0.1	△ 3.2
農 業 所 得 者	94	7,320	0.1	0.1	16.0	△ 5.7
そ の 他 の 所 得 者	14,363	922,996	17.7	9.9	0.1	△ 0.6
計	81,096	9,368,151	100.0	100.0	1.6	1.9

備考 1. 市町村税課税状況等調による。

2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

3. 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入し百分率表示をしている。合計が「100.0」とならない場合がある。

(単位：人, 千円, %)

平成 2 9 年 度					
納 税 義 務 者	市 民 税	構 成 比		増 加 率	
		納 税 義 務 者	市 民 税	納 税 義 務 者	市 民 税
62,721	7,928,532	78.6	86.2	1.8	1.5
2,671	328,994	3.3	3.6	△ 3.4	△ 1.4
81	7,759	0.1	0.1	△ 2.4	16.6
14,351	929,032	18.0	10.1	△ 0.6	△ 2.1
79,824	9,194,317	100.0	100.0	1.2	1.1

(単位：人, 千円, %)

令 和 元 年 度						令 和 2 年 度					
納 税 義 務 者	市 民 税	構 成 比		増 加 率		納 税 義 務 者	市 民 税	構 成 比		増 加 率	
		納 税 義 務 者	市 民 税	納 税 義 務 者	市 民 税			納 税 義 務 者	市 民 税	納 税 義 務 者	市 民 税
65,033	8,297,261	79.2	87.0	1.7	2.2	66,043	8,451,222	79.9	87.8	1.6	1.9
2,636	326,827	3.2	3.4	△ 1.2	2.6	2,351	293,032	2.8	3.0	△ 10.8	△ 10.3
89	3,704	0.1	0.0	△ 5.3	△ 49.4	66	2,892	0.1	0.0	△ 25.8	△ 21.9
14,374	910,748	17.5	9.5	0.1	△ 1.3	14,216	874,658	17.2	9.1	△ 1.1	△ 4.0
82,132	9,538,540	100.0	100.0	1.3	1.8	82,676	9,621,804	100.0	100.0	0.7	0.9

(3) 令和2年度 課税標準額段階別所得額調

課税標準額 区 分	納税義務者	構 成 比	総 所			
			総所得金額 (A)	構 成 比	山林所得 (B)	小 計 (A)+(B)=(C)
10万円以下	2,858	3.7	1,707,482	0.7	0	1,707,482
10万円超～100万円以下	23,663	31.0	32,333,009	12.9	0	32,333,009
100 " ～200 "	21,049	27.6	51,880,088	20.7	0	51,880,088
200 " ～300 "	12,421	16.3	46,830,446	18.7	0	46,830,446
300 " ～400 "	6,648	8.7	33,583,410	13.4	0	33,583,410
400 " ～550 "	5,187	6.8	33,779,306	13.5	0	33,779,306
550 " ～700 "	2,063	2.7	17,049,974	6.8	0	17,049,974
700 " ～1,000 "	1,661	2.2	17,089,745	6.8	0	17,089,745
1000万円を超える金額	824	1.1	16,016,956	6.4	0	16,016,956
合 計	76,374	100.0	250,270,416	100.0	0	250,270,416
200万円以下	47,570	62.3	85,920,579	34.3	0	85,920,579
200万円超～700万円以下	26,319	34.5	131,243,136	52.4	0	131,243,136
700万円超	2,485	3.3	33,106,701	13.2	0	33,106,701

備考 1. 市町村税課税状況等調による。

2. 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入し百分率表示をしている。合計が「100.0」とならない場合がある。

(単位：人, 千円, %)

得 金 額 等							
譲 渡 所 得				先物取引 雑所得 (H)	上場株式等に 係る配当所得 (I)	合 計 (C)+(G)+(H) + (I)=(J)	構 成 比
短 期 (D)	長 期 (E)	株式等 (F)	小 計 (D)+(E)+(F)=(G)				
5,561	1,253,705	6,041	1,265,307	3,094	6	2,975,889	1.2
0	295,902	31,595	327,497	697	3,076	32,664,279	12.8
0	560,023	124,442	684,465	7,987	10,729	52,583,269	20.7
498	224,820	91,022	316,340	2,700	5,924	47,155,410	18.5
0	251,743	22,476	274,219	4,108	1,637	33,863,374	13.3
0	111,306	21,494	132,800	3,415	3,478	33,918,999	13.3
819	34,769	53,477	89,065	15,013	2,469	17,156,521	6.7
0	40,549	650,397	690,946	4,595	3,091	17,788,377	7.0
1,069	169,195	54,305	224,569	4,209	15,127	16,260,861	6.4
7,947	2,942,012	1,055,249	4,005,208	45,818	45,537	254,366,979	100.0
5,561	2,109,630	162,078	2,277,269	11,778	13,811	88,223,437	34.7
1,317	622,638	188,469	812,424	25,236	13,508	132,094,304	51.9
1,069	209,744	704,702	915,515	8,804	18,218	34,049,238	13.4

(4) 所得控除の推移

区 分	平成28年度			平成29年度		
	控除を行った 納税義務者数	控 除 額	増 加 率	控除を行った 納税義務者数	控 除 額	増 加 率
雑 損 控 除	10	3,114	△ 94.9	7	5,104	63.9
医 療 費 控 除	7,320	1,366,635	6.1	7,475	1,383,872	1.3
社 会 保 険 料 控 除	69,584	40,448,692	3.7	70,783	41,588,956	2.8
小規模企業共済掛金控除	1,529	418,509	8.1	1,827	464,043	10.9
生 命 保 険 料 控 除	55,221	2,564,885	3.4	55,954	2,646,258	3.2
地 震 保 険 料 控 除	14,431	124,591	12.9	15,088	133,908	7.5
障 害 者 控 除	2,244	656,160	2.4	2,271	662,220	0.9
特別障害者のうち 同居特別障害加算分	549	129,260	△ 2.3	515	121,210	△ 6.2
寡 婦 控 除	1,102	312,120	1.6	1,134	321,280	2.9
寡 夫 控 除	161	41,860	5.2	159	41,340	△ 1.2
勤 労 学 生 控 除	3	780	0.0	3	780	0.0
配 偶 者 控 除	21,705	7,348,050	△ 1.6	21,408	7,254,290	△ 1.3
配 偶 者 特 別 控 除	1,761	421,700	7.1	1,799	432,670	2.6
扶 養 控 除	10,082	5,065,160	△ 0.8	10,059	5,062,940	△ 0.0
基 礎 控 除	72,331	23,869,230	1.8	73,411	24,225,630	1.5
合 計		82,770,746	2.4		84,344,501	1.9

備考 1. 市町村税課税状況等調による。

2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

(5) 所得控除額の変遷

(単位：万円)

区 分	年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	障 害 者 控 除	通 常	26	26	26	26
特 別		30	30	30	30	30
同居特別障害者		53	53	53	53	53
寡婦(夫)・勤労学生控除		26	26	26	26	26
配 偶 者 控 除	通 常	33	33	33	33	33
	同居特別障害者	-	-	-	-	-
	老 人	38	38	38	38	38
配 偶 者 特 別 控 除		33～3	33～3	33～3	33～1	33～1
扶 養 控 除	通 常	33	33	33	33	33
	同居特別障害者	-	-	-	-	-
	老 人	38	38	38	38	38
	同居老人	45	45	45	45	45
基 礎 控 除		33	33	33	33	33

(単位：人，千円，%)

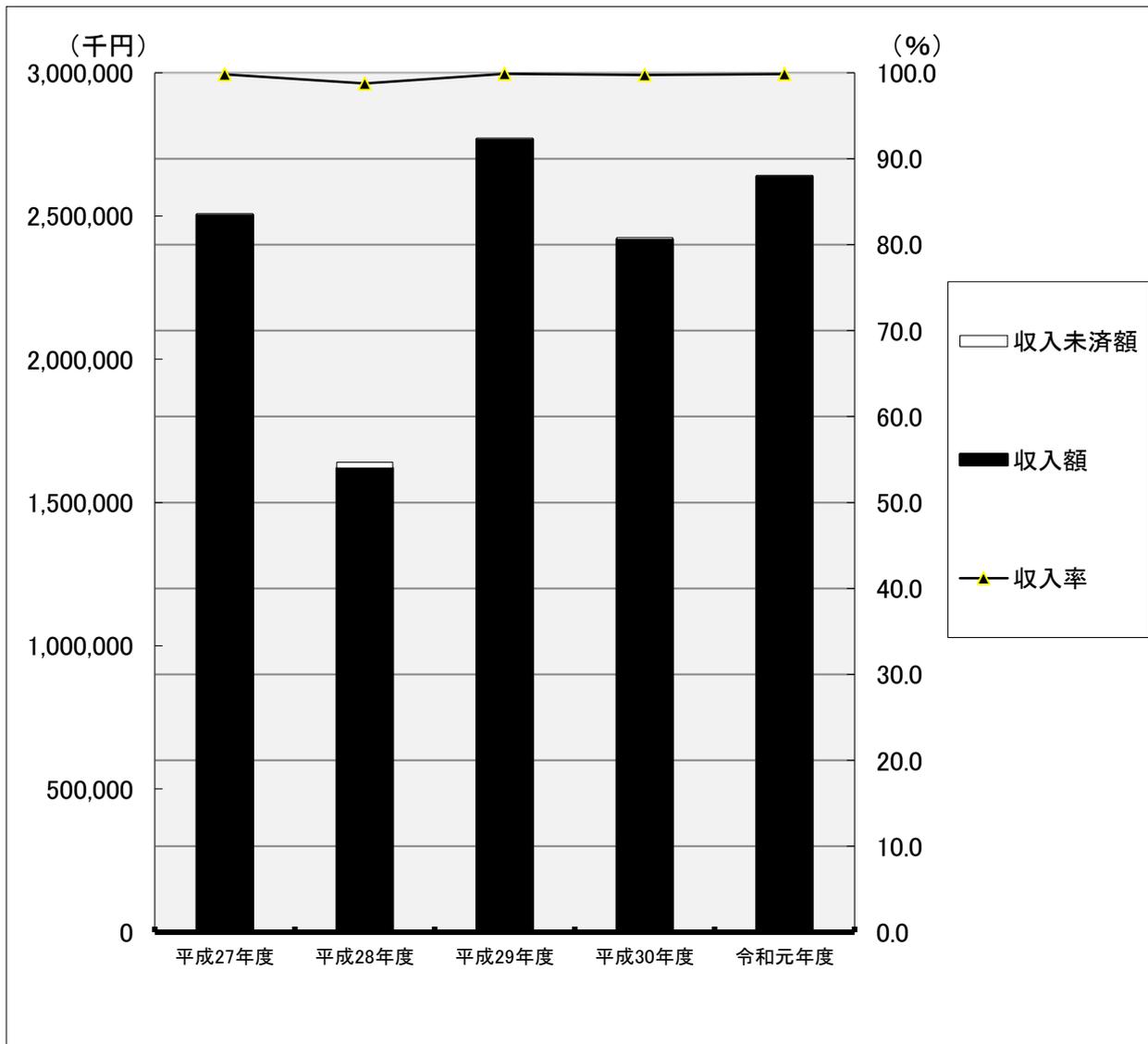
平成30年度			令和元年度			令和2年度		
控除を行った 納税義務者数	控 除 額	増 加 率	控除を行った 納税義務者数	控 除 額	増 加 率	控除を行った 納税義務者数	控 除 額	増 加 率
6	1,260	△ 75.3	11	14,231	1029.4	31	9,614	△ 32.4
7,708	1,423,286	2.8	7,891	1,453,794	2.1	7,535	1,403,707	△ 3.4
72,109	42,890,852	3.1	73,342	43,925,694	2.4	74,035	44,639,269	1.6
2,670	551,062	18.8	3,187	634,276	15.1	3,580	671,994	5.9
56,939	2,722,245	2.9	57,790	2,782,046	2.2	58,291	2,804,493	0.8
15,675	145,597	8.7	16,685	155,855	7.0	17,036	167,657	7.6
2,245	656,080	△ 0.9	2,266	663,140	1.1	2,270	662,140	△ 0.2
519	122,360	0.9	506	119,600	△ 2.3	499	117,070	△ 2.1
1,188	337,000	4.9	1,222	346,160	2.7	1,214	344,080	△ 0.6
158	41,080	△ 0.6	163	42,380	3.2	155	40,300	△ 4.9
0	0	皆減	0	0	-	5	1,300	皆増
20,959	7,125,720	△ 1.8	18,814	6,353,680	△ 10.8	18,144	6,140,470	△ 3.4
1,790	428,660	△ 0.9	3,520	1,041,180	142.9	3,823	1,124,920	8.0
10,088	5,056,720	△ 0.1	10,128	5,063,690	0.1	9,989	4,989,230	△ 1.5
74,548	24,600,840	1.5	75,697	24,980,010	1.5	76,374	25,203,420	0.9
	86,102,762	2.1		87,575,736	1.7		88,319,664	0.8

3 法人市民税

(1) 法人市民税決算調定額・収入額の推移

区 分	平 成 2 7 年 度			平 成 2 8 年 度		
	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
現年課税分	2,508,202	2,503,610	99.8	1,640,602	1,620,286	98.8
滞納繰越分	15,739	4,741	30.1	12,612	3,307	26.2
計	2,523,941	2,508,351	99.4	1,653,214	1,623,593	98.2

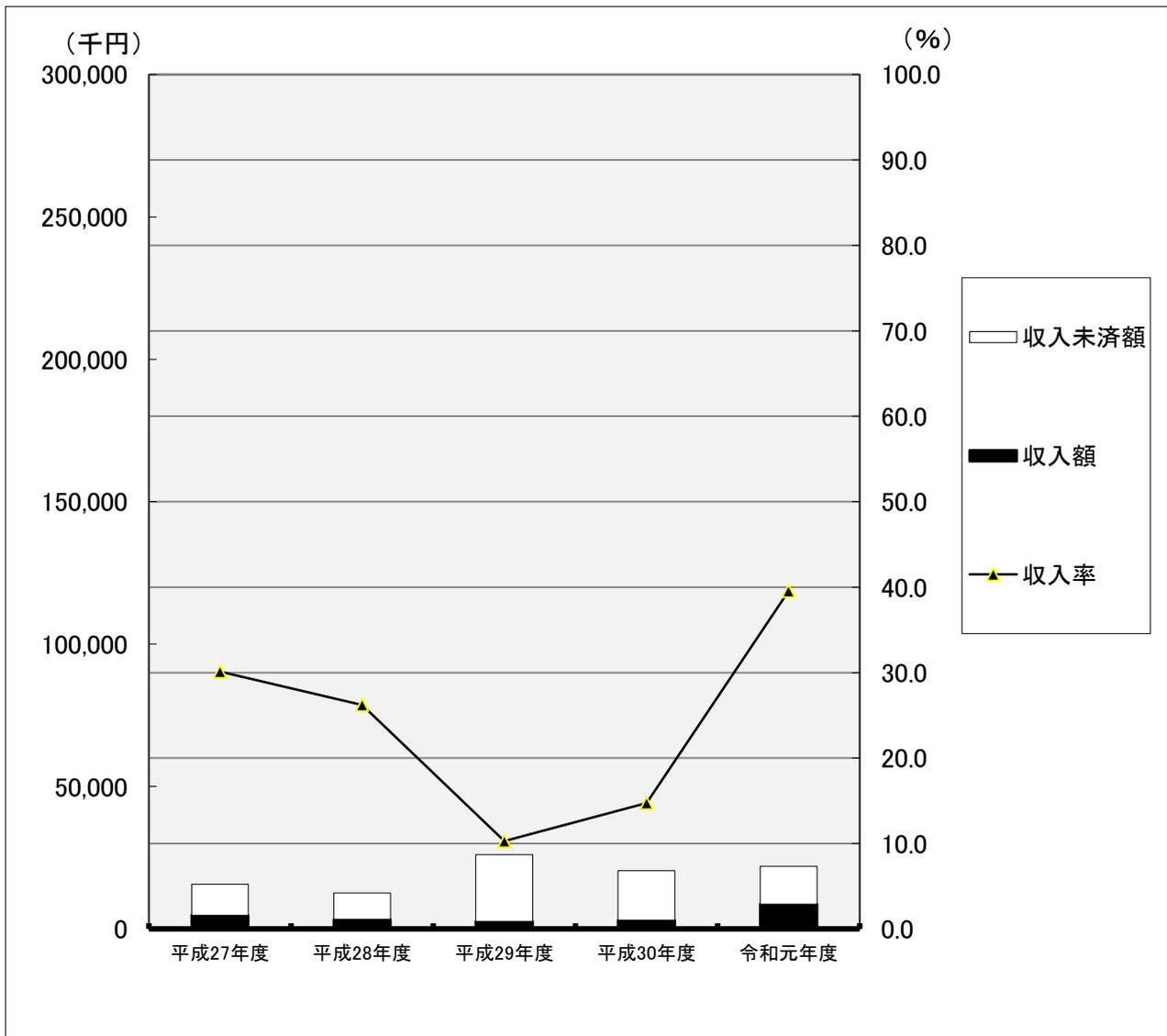
現年調定



(単位：千円，%)

平成29年度			平成30年度			令和元年度		
調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
2,771,633	2,768,268	99.9	2,424,357	2,418,154	99.7	2,641,820	2,638,176	99.9
26,035	2,676	10.3	20,405	3,005	14.7	21,929	8,671	39.5
2,797,668	2,770,944	99.0	2,444,762	2,421,159	99.0	2,663,749	2,646,847	99.4

滞納繰越調定



(2) 法人税割・均等割別調定額の推移

区 分		平成27年度		平成28年度	
		調 定 額	増 加 率	調 定 額	増 加 率
法人税割	現 年 度	2,009,536	△ 12.2	1,133,497	△ 43.6
	過 年 度	25,808	6.9	37,786	46.4
	小 計	2,035,344	△ 12.0	1,171,283	△ 42.5
均等割	現 年 度	464,093	1.8	461,289	△ 0.6
	過 年 度	8,765	23.3	8,030	△ 8.4
	小 計	472,858	2.2	469,319	△ 0.7
現 年 度		2,473,629	△ 9.9	1,594,786	△ 35.5
過 年 度		34,573	10.6	45,816	32.5
合 計		2,508,202	△ 9.6	1,640,602	△ 34.6

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

(3) 法人市民税均等割納税義務者数の推移

(単位：法人)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1号法人 (60,000円)	1,991	1,992	2,009	2,037	2,048
2号法人 (144,000円)	21	22	21	22	21
3号法人 (156,000円)	442	456	476	490	485
4号法人 (180,000円)	59	60	59	57	61
5号法人 (192,000円)	138	144	145	149	157
6号法人 (480,000円)	24	25	23	25	26
7号法人 (492,000円)	176	173	182	178	172
8号法人 (2,100,000円)	6	5	6	7	7
9号法人 (3,600,000円)	39	38	39	40	42
計	2,896	2,915	2,960	3,005	3,019

備考 市町村税課税状況等調による。

(単位：千円，%)

平成29年度		平成30年度		令和元年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
2,233,018	97.0	1,879,633	△ 15.8	2,119,464	12.8
58,071	53.7	38,237	△ 34.2	17,287	△ 54.8
2,291,089	95.6	1,917,870	△ 16.3	2,136,751	11.4
469,113	1.7	492,061	4.9	493,386	0.3
11,431	42.4	14,426	26.2	11,683	△ 19.0
480,544	2.4	506,487	5.4	505,069	△ 0.3
2,702,131	69.4	2,371,694	△ 12.2	2,612,850	10.2
69,502	51.7	52,663	△ 24.2	28,970	△ 45.0
2,771,633	68.9	2,424,357	△ 12.5	2,641,820	9.0

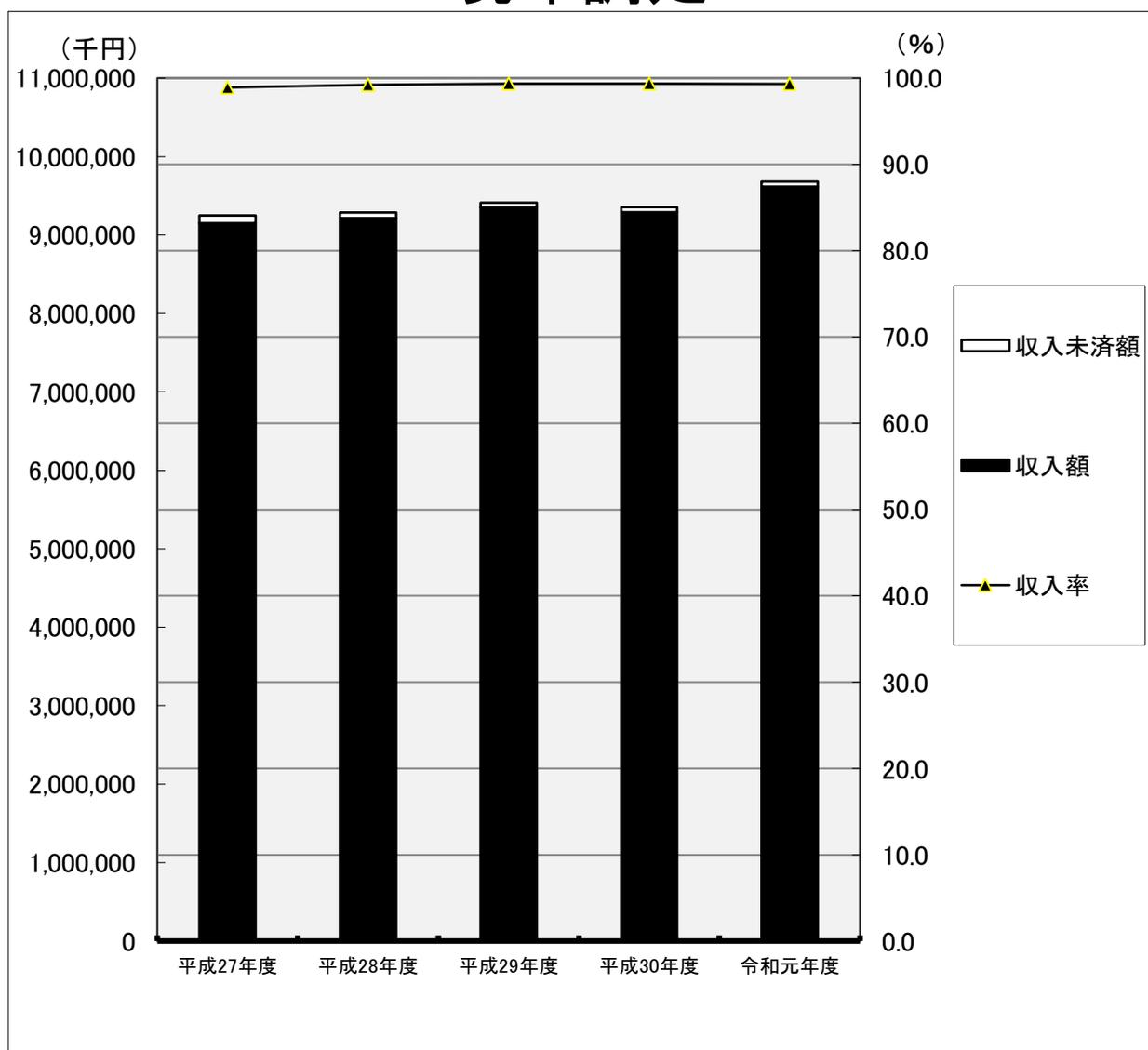
IV 固定資産税

1 固定資産税

(1) 固定資産税決算調定額・収入額の推移

区 分	平 成 2 7 年 度			平 成 2 8 年 度		
	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
現年課税分	9,250,753	9,150,118	98.9	9,287,293	9,214,340	99.2
滞納繰越分	308,750	76,206	24.7	254,985	91,651	35.9
計	9,559,503	9,226,324	96.5	9,542,278	9,305,991	97.5

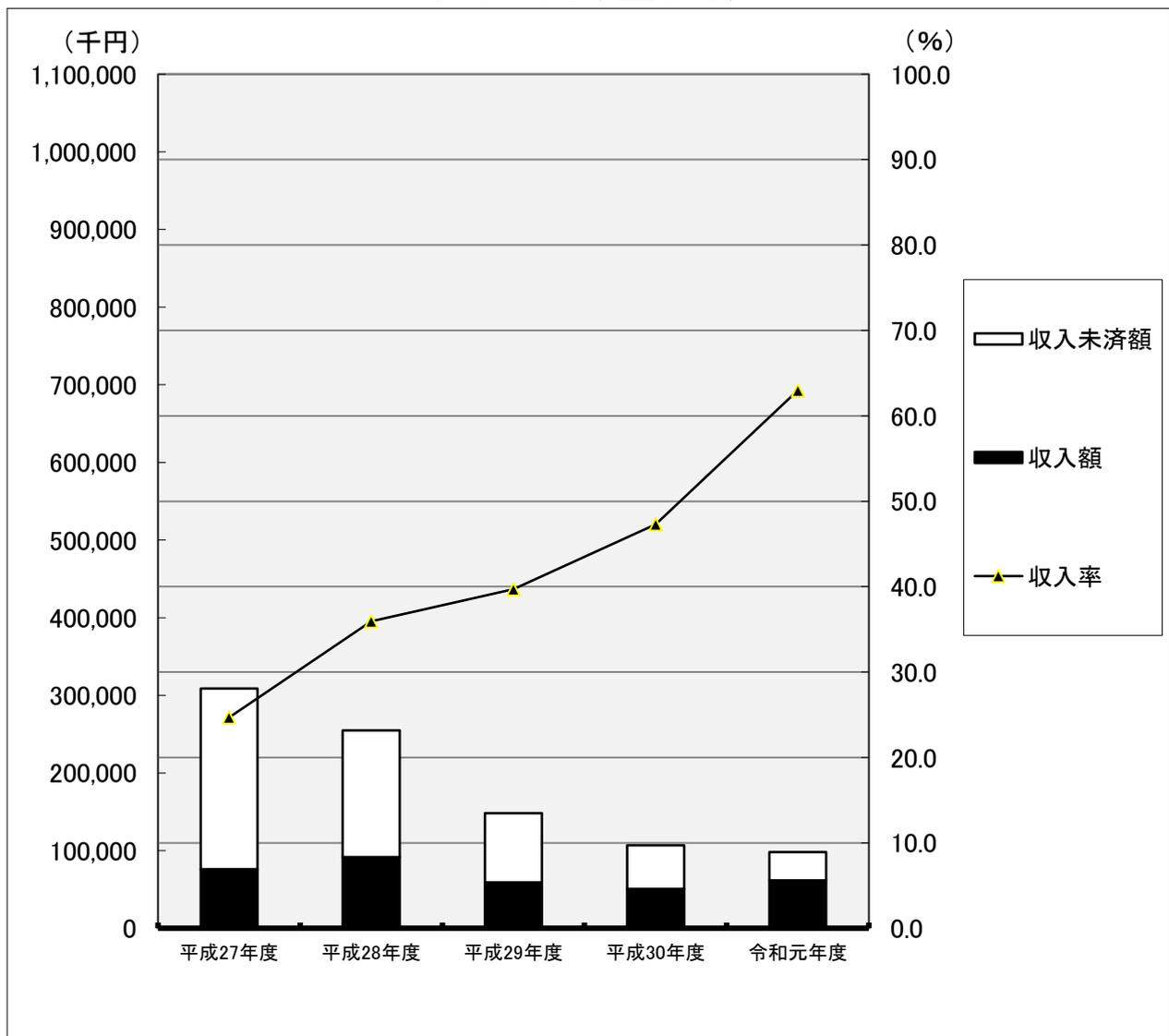
現年調定



(単位：千円，%)

平成29年度			平成30年度			令和元年度		
調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
9,410,807	9,349,631	99.3	9,353,881	9,292,126	99.3	9,680,294	9,615,343	99.3
148,308	58,899	39.7	106,770	50,495	47.3	98,113	61,787	63.0
9,559,115	9,408,530	98.4	9,460,651	9,342,621	98.8	9,778,407	9,677,130	99.0

滞納繰越調定



(2)土地・家屋・償却資産別調定額の推移

年度 区分		平成27年度		平成28年度	
		調定額	増加率	調定額	増加率
税額	土地	3,088,438	△ 1.7	3,052,413	△ 1.2
	家屋	4,017,973	△ 2.6	4,143,707	3.1
	償却資産	2,144,342	△ 1.6	2,091,173	△ 2.5
	計	9,250,753	△ 2.1	9,287,293	0.4
課税標準額	土地	223,537,269	△ 1.7	221,000,002	△ 1.1
	家屋	317,192,544	△ 1.8	327,900,128	3.4
	償却資産	198,820,852	3.2	196,070,585	△ 1.4
	計	739,550,665	△ 0.5	744,970,715	0.7
納税義務者数	土地	43,516	1.0	43,947	1.0
	家屋	44,941	1.5	45,562	1.4
	償却資産	1,505	6.1	1,576	4.7
	計	57,392	0.9	57,929	0.9

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

2 交付金調定額の推移

年度 区分		平成27年度		平成28年度	
		調定額	増加率	調定額	増加率
交付金		83,993	△ 0.7	82,375	△ 1.9

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

(単位：千円, %, 人)

平成29年度		平成30年度		令和元年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
3,034,065	△ 0.6	3,036,858	0.1	3,045,390	0.3
4,268,815	3.0	4,217,698	△ 1.2	4,502,612	6.8
2,107,927	0.8	2,099,325	△ 0.4	2,132,292	1.6
9,410,807	1.3	9,353,881	△ 0.6	9,680,294	3.5
219,822,874	△ 0.5	218,603,829	△ 0.6	218,040,729	△ 0.3
340,152,952	3.7	333,615,736	△ 1.9	344,110,397	3.1
213,934,479	9.1	212,717,990	△ 0.6	215,352,355	1.2
773,910,305	3.9	764,937,555	△ 1.2	777,503,481	1.6
44,439	1.1	44,848	0.9	45,282	1.0
46,187	1.4	46,671	1.0	47,186	1.1
1,620	2.8	1,673	3.3	1,837	9.8
58,461	0.9	58,847	0.7	59,314	0.8

(単位：千円, %)

平成29年度		平成30年度		令和元年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
81,965	△ 0.5	95,035	15.9	94,480	△ 0.6

3 土地地目別評価額課税標準額の推移

(単位：筆, m², 千円, %)

区 分		年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
宅 地	宅	筆 数	107,398	108,754	109,774	110,850	111,997	
		地 積	27,631,210	27,843,158	27,996,829	28,195,527	28,505,911	
		評 価 額	444,861,194	444,197,361	444,037,683	445,539,001	449,051,737	
		課 税 標 準 額	173,711,837	172,803,156	171,817,743	172,015,170	173,516,302	
	構 成 比	筆 数	70.2	70.6	70.9	71.2	71.5	
		地 積	39.4	39.7	40.0	40.3	40.7	
		評 価 額	83.1	83.4	83.7	84.1	84.5	
		課税標準額	78.3	78.3	78.4	78.6	78.9	
	増 加 率	筆 数	1.1	1.3	0.9	1.0	1.0	
		地 積	0.7	0.8	0.6	0.7	1.1	
		評 価 額	△ 0.6	△ 0.1	△ 0.0	0.3	0.8	
		課税標準額	△ 1.1	△ 0.5	△ 0.6	0.1	0.9	
	田	田	筆 数	8,077	8,028	7,988	7,949	7,921
			地 積	9,359,310	9,310,164	9,283,283	9,262,368	9,243,442
			評 価 額	3,172,884	2,927,295	2,840,391	2,746,114	2,714,807
			課 税 標 準 額	1,795,034	1,712,921	1,686,894	1,646,818	1,631,109
構 成 比		筆 数	5.3	5.2	5.2	5.1	5.1	
		地 積	13.3	13.3	13.3	13.2	13.2	
		評 価 額	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	
		課税標準額	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7	
増 加 率		筆 数	△ 0.3	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.4	
		地 積	△ 0.1	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.2	
		評 価 額	△ 1.7	△ 7.7	△ 3.0	△ 3.3	△ 1.1	
		課税標準額	△ 0.9	△ 4.6	△ 1.5	△ 2.4	△ 1.0	
畑		畑	筆 数	19,230	18,999	18,781	18,572	18,400
			地 積	19,975,310	19,776,424	19,589,154	19,374,291	19,192,159
			評 価 額	35,842,411	34,202,991	33,038,367	31,792,121	30,588,882
			課 税 標 準 額	10,361,663	10,328,433	10,351,134	10,270,503	10,137,337
	構 成 比	筆 数	12.6	12.3	12.1	11.9	11.8	
		地 積	28.5	28.2	28.0	27.7	27.4	
		評 価 額	6.7	6.4	6.2	6.0	5.8	
		課税標準額	4.7	4.7	4.7	4.7	4.6	
	増 加 率	筆 数	△ 1.0	△ 1.2	△ 1.1	△ 1.1	△ 0.9	
		地 積	△ 0.9	△ 1.0	△ 0.9	△ 1.1	△ 0.9	
		評 価 額	△ 4.1	△ 4.6	△ 3.4	△ 3.8	△ 3.8	
		課税標準額	0.6	△ 0.3	0.2	△ 0.8	△ 1.3	

(単位：筆, m², 千円, %)

区 分		年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
山	筆 数		4,929	4,871	4,809	4,773	4,694
	地 積		5,833,336	5,771,053	5,695,976	5,656,806	5,618,247
	評 価 額		3,008,104	2,790,683	2,383,997	2,243,834	2,204,426
	課 税 標 準 額		2,150,133	1,997,716	1,710,874	1,612,784	1,584,914
林	構 成 比	筆 数	3.2	3.2	3.1	3.1	3.0
		地 積	8.3	8.2	8.1	8.1	8.0
		評 価 額	0.6	0.5	0.4	0.4	0.4
		課 税 標 準 額	1.0	0.9	0.8	0.7	0.7
林	増 加 率	筆 数	△ 1.1	△ 1.2	△ 1.3	△ 0.7	△ 1.7
		地 積	△ 1.3	△ 1.1	△ 1.3	△ 0.7	△ 0.7
		評 価 額	△ 0.9	△ 7.2	△ 14.6	△ 5.9	△ 1.8
		課 税 標 準 額	△ 0.9	△ 7.1	△ 14.4	△ 5.7	△ 1.7
原	筆 数		1,236	1,213	1,171	1,143	1,134
	地 積		508,699	497,069	487,463	479,121	474,945
	評 価 額		815,787	683,545	622,216	581,747	534,284
	課 税 標 準 額		575,668	483,055	439,466	411,113	377,913
野	構 成 比	筆 数	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7
		地 積	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
		評 価 額	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
		課 税 標 準 額	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
野	増 加 率	筆 数	△ 4.3	△ 1.9	△ 3.5	△ 2.4	△ 0.8
		地 積	△ 7.9	△ 2.3	△ 1.9	△ 1.7	△ 0.9
		評 価 額	△ 15.6	△ 16.2	△ 9.0	△ 6.5	△ 8.2
		課 税 標 準 額	△ 15.6	△ 16.1	△ 9.0	△ 6.5	△ 8.1
池	筆 数		4	4	2	2	2
	地 積		1,634	1,634	244	244	244
	評 価 額		460	458	3	3	3
	課 税 標 準 額		327	326	3	3	3
沼	構 成 比	筆 数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		地 積	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		評 価 額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		課 税 標 準 額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
沼	増 加 率	筆 数	0.0	0.0	△ 50.0	0.0	0.0
		地 積	0.0	0.0	△ 85.1	0.0	0.0
		評 価 額	△ 0.4	△ 0.4	△ 99.3	0.0	0.0
		課 税 標 準 額	△ 0.6	△ 0.3	△ 99.1	0.0	0.0

(単位：筆, m², 千円, %)

区 分		年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成元年度	令和2年度
		筆 数	地 積					
鉦	筆 数			3	3	3	3	3
	地 積			36	36	36	36	36
	評 価 額			541	539	536	535	534
	課 税 標 準 額			374	374	373	373	373
泉	構 成 比	筆 数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		地 積		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		評 価 額		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		課 税 標 準 額		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地	増 加 率	筆 数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		地 積		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		評 価 額		△ 0.7	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.2	△ 0.2
		課 税 標 準 額		△ 0.3	0.0	△ 0.3	0.0	0.0
雑	筆 数			12,067	12,071	12,344	12,398	12,413
	地 積			6,810,705	6,889,475	6,991,087	6,984,044	6,994,042
	評 価 額			47,485,348	47,570,550	47,527,871	47,160,222	46,542,684
	課 税 標 準 額			33,220,964	33,284,554	33,221,666	32,963,527	32,536,084
種	構 成 比	筆 数		7.9	7.8	8.0	8.0	7.9
		地 積		9.7	9.8	10.0	10.0	10.0
		評 価 額		8.9	8.9	9.0	8.9	8.8
		課 税 標 準 額		15.0	15.1	15.2	15.1	14.8
地	増 加 率	筆 数		0.4	0.0	2.3	0.4	0.1
		地 積		0.8	1.2	1.5	△ 0.1	0.1
		評 価 額		△ 1.7	0.2	△ 0.1	△ 0.8	△ 1.3
		課 税 標 準 額		△ 1.7	0.2	△ 0.2	△ 0.8	△ 1.3
合	筆 数			152,944	153,943	154,872	155,690	156,564
	地 積			70,120,240	70,089,013	70,044,072	69,952,437	70,029,026
	評 価 額			535,186,729	532,373,422	530,451,064	530,063,577	531,637,357
	課 税 標 準 額			221,816,000	220,610,535	219,228,153	218,920,291	219,784,035
計	構 成 比	筆 数		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		地 積		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		評 価 額		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		課 税 標 準 額		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
計	増 加 率	筆 数		0.6	0.7	0.6	0.5	0.6
		地 積		△ 0.1	△ 0.0	△ 0.1	△ 0.1	0.1
		評 価 額		△ 1.0	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.1	0.3
		課 税 標 準 額		△ 1.1	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.1	0.4

備考 1. 固定資産概要調書等報告書による。

2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

3. 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入し百分率表示をしている。合計が「100.0」とならない場合がある。

4 家 屋

(1) 家屋の評価額等の推移

(単位：棟、㎡、千円、%)

年 度	区 分			評 価 額 等	増 加 率
平成二十八年度	木造	棟	数	53,504	0.9
		床	面	5,640,003	1.4
		評	価	額	137,973,887
	非木造	棟	数	15,453	0.8
		床	面	5,281,605	0.9
		評	価	額	190,870,295
	合 計	棟	数	68,957	0.8
		床	面	10,921,608	1.1
		評	価	額	328,844,182
平成二十九年度	木造	棟	数	53,854	0.7
		床	面	5,712,917	1.3
		評	価	額	144,891,663
	非木造	棟	数	15,584	0.8
		床	面	5,323,466	0.8
		評	価	額	195,962,321
	合 計	棟	数	69,438	0.7
		床	面	11,036,383	1.1
		評	価	額	340,853,984
平成三十年年度	木造	棟	数	54,071	0.4
		床	面	5,766,701	0.9
		評	価	額	140,184,464
	非木造	棟	数	15,706	0.8
		床	面	5,376,580	1.0
		評	価	額	194,336,880
	合 計	棟	数	69,777	0.5
		床	面	11,143,281	1.0
		評	価	額	334,521,344
令和元年度	木造	棟	数	54,238	0.3
		床	面	5,809,414	0.7
		評	価	額	145,732,962
	非木造	棟	数	15,773	0.4
		床	面	5,406,285	0.6
		評	価	額	199,218,760
	合 計	棟	数	70,011	0.3
		床	面	11,215,699	0.6
		評	価	額	344,951,722
令和二年度	木造	棟	数	54,515	0.5
		床	面	5,867,125	1.0
		評	価	額	152,157,303
	非木造	棟	数	15,782	0.1
		床	面	5,418,577	0.2
		評	価	額	201,500,400
	合 計	棟	数	70,297	0.4
		床	面	11,285,702	0.6
		評	価	額	353,657,703

備考 1. 固定資産概要調書等報告書による。

2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

(2) 新增築家屋の棟数, 床面積, 評価額の推移

区 分		年 度	平 成 2 8 年 度				
			棟数	床面積	評価額	増 加 率	
						床面積	評価額
木 造	新 増 築 分	893	112,269	7,408,258	△ 7.1	△ 7.7	
	う ち 新 築 分	874	111,668	7,373,611	△ 7.0	△ 7.5	
	減 失 分	546	36,693	371,662	△ 12.2	△ 13.5	
	差 引 増 減 分	347	75,576	7,036,596	△ 4.5	△ 7.3	
非 木 造	新 増 築 分	207	64,784	5,064,286	△ 6.7	△ 2.4	
	う ち 新 築 分	198	62,939	4,970,933	△ 7.2	△ 2.4	
	減 失 分	131	24,616	517,852	△ 57.8	△ 58.8	
	差 引 増 減 分	76	40,168	4,546,434	261.2	15.6	
合 計	新 増 築 分	1,100	177,053	12,472,544	△ 7.0	△ 5.6	
	う ち 新 築 分	1,072	174,607	12,344,544	△ 7.0	△ 5.5	
	減 失 分	677	61,309	889,514	△ 38.8	△ 47.2	
	差 引 増 減 分	423	115,744	11,583,030	28.3	0.5	

区 分		年 度	令 和 元 年 度				
			棟数	床面積	評価額	増 加 率	
						床面積	評価額
木 造	新 増 築 分	721	86,375	6,021,689	△ 8.4	△ 8.8	
	う ち 新 築 分	710	85,764	5,987,240	△ 8.4	△ 8.8	
	減 失 分	508	41,511	468,823	7.7	5.3	
	差 引 増 減 分	213	44,864	5,552,866	△ 19.6	△ 9.8	
非 木 造	新 増 築 分	200	71,235	5,786,269	△ 5.0	△ 8.5	
	う ち 新 築 分	189	63,179	5,108,557	△ 6.8	△ 12.4	
	減 失 分	119	28,384	706,365	26.4	104.4	
	差 引 増 減 分	81	42,851	5,079,904	△ 18.4	△ 15.0	
合 計	新 増 築 分	921	157,610	11,807,958	△ 6.9	△ 8.6	
	う ち 新 築 分	899	148,943	11,095,797	△ 7.7	△ 10.5	
	減 失 分	627	69,895	1,175,188	14.5	48.6	
	差 引 増 減 分	294	87,715	10,632,770	△ 19.0	△ 12.4	

(単位：棟, m², 千円, %)

平成 2 9 年 度					平成 3 0 年 度				
棟数	床面積	評価額	増加率		棟数	床面積	評価額	増加率	
			床面積	評価額				床面積	評価額
868	111,875	7,343,387	△ 0.4	△ 0.9	779	94,333	6,599,595	△ 15.7	△ 10.1
856	111,341	7,315,990	△ 0.3	△ 0.8	757	93,662	6,566,086	△ 15.9	△ 10.3
630	40,745	435,006	11.0	17.0	511	38,560	445,320	△ 5.4	2.4
238	71,130	6,908,381	△ 5.9	△ 1.8	268	55,773	6,154,275	△ 21.6	△ 10.9
235	84,154	6,014,028	29.9	18.8	227	74,983	6,325,382	△ 10.9	5.2
232	83,053	5,933,562	32.0	19.4	222	67,769	5,834,319	△ 18.4	△ 1.7
143	47,079	971,796	91.3	87.7	100	22,459	345,529	△ 52.3	△ 64.4
92	37,075	5,042,232	△ 7.7	10.9	127	52,524	5,979,853	41.7	18.6
1,103	196,029	13,357,415	10.7	7.1	1,006	169,316	12,924,977	△ 13.6	△ 3.2
1,088	194,394	13,249,552	11.3	7.3	979	161,431	12,400,405	△ 17.0	△ 6.4
773	87,824	1,406,802	43.2	58.2	611	61,019	790,849	△ 30.5	△ 43.8
330	108,205	11,950,613	△ 6.5	3.2	395	108,297	12,134,128	0.1	1.5

令和 2 年 度				
棟数	床面積	評価額	増加率	
			床面積	評価額
827	98,377	6,881,915	13.9	14.3
816	97,942	6,854,803	14.2	14.5
526	39,113	454,826	△ 5.8	△ 3.0
301	59,264	6,427,089	32.1	15.7
152	35,831	2,810,019	△ 49.7	△ 51.4
150	35,790	2,807,425	△ 43.4	△ 45.0
130	21,602	517,079	△ 23.9	△ 26.8
22	14,229	2,292,940	△ 66.8	△ 54.9
979	134,208	9,691,934	△ 14.8	△ 17.9
966	133,732	9,662,228	△ 10.2	△ 12.9
656	60,715	971,905	△ 13.1	△ 17.3
323	73,493	8,720,029	△ 16.2	△ 18.0

- 備考 1. 固定資産概要調書等報告書による。
 2. 棟数は各年度とも前年1月2日～当年1月1日までの数値である。
 3. 増加率は、前年度に対する増加率である。

5 償却資産(市分)の推移

区 分 \ 年 度		平成 2 8 年 度		平成 2 9 年 度	
		調 定 額	増 加 率	調 定 額	増 加 率
税 額		2,048,745	△ 9.1	2,049,545	0.0
		納税義務者数	増 加 率	納税義務者数	増 加 率
個 人		405	8.3	430	6.2
法 人		1,188	3.5	1,213	2.1
		課税標準額	増 加 率	課税標準額	増 加 率
市 長 決 定 分	構 築 物	26,869,102	△ 3.7	27,157,206	1.1
	機 械 及 び 装 置	114,764,666	△ 2.5	130,110,219	13.4
	船 舶	726,330	3784.3	125,598	△ 82.7
	航 空 機	0	-	0	-
	車 両 及 び 運 搬 具	851,987	△ 7.4	734,241	△ 13.8
	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	25,674,347	1.6	25,803,653	0.5
	計	168,886,432	△ 1.7	183,930,917	8.9
389 条 決 定 分	総務大臣決定分	24,621,316	△ 1.9	24,843,945	0.9
	県知事決定分	0	-	0	-
	計	24,621,316	△ 1.9	24,843,945	0.9
合 計		193,507,748	△ 1.7	208,774,862	7.9

- 備考 1. 固定資産概要調書等報告書による。
2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

6 交付金決定額の推移

区 分 \ 年 度		平成 2 8 年 度		平成 2 9 年 度	
		調 定 額	増 加 率	調 定 額	増 加 率
国 有 財 産		4,848	△ 19.9	4,545	△ 6.3
公 有 財 産		77,526	△ 0.5	77,420	△ 0.1
合 計		82,374	△ 1.9	81,965	△ 0.5

- 備考 1. 固定資産概要調書等報告書による。
2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

(単位：人，千円，%)

平成30年度		令和元年度		令和2年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
2,025,356	△ 1.2	2,065,945	2.0	2,096,812	1.5
納税義務者数	増加率	納税義務者数	増加率	納税義務者数	増加率
456	6.0	608	33.3	623	2.5
1,242	2.4	1,254	1.0	1,310	4.5
課税標準額	増加率	課税標準額	増加率	課税標準額	増加率
27,362,690	0.8	27,257,060	△ 0.4	27,937,248	2.5
128,351,402	△ 1.4	130,276,497	1.5	125,306,735	△ 3.8
102,430	△ 18.4	30,497	△ 70.2	29,502	△ 3.3
2,519	皆増	1,519	△ 39.7	1,003	△ 34.0
791,255	7.8	673,984	△ 14.8	732,204	8.6
27,309,429	5.8	27,639,598	1.2	26,581,747	△ 3.8
183,919,725	△ 0.0	185,879,155	1.1	180,588,439	△ 2.8
24,272,940	△ 2.3	25,271,339	4.1	24,701,477	△ 2.3
0	-	0	-	0	-
24,272,940	△ 2.3	25,271,339	4.1	24,701,477	△ 2.3
208,192,665	△ 0.3	211,150,494	1.4	205,289,916	△ 2.8

(単位：千円，%)

平成30年度		令和元年度		令和2年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
4,266	△ 6.1	3,860	△ 9.5	3,590	△ 7.0
90,769	17.2	90,620	△ 0.2	87,824	△ 3.1
95,035	15.9	94,480	△ 0.6	91,414	△ 3.2

V 諸 税

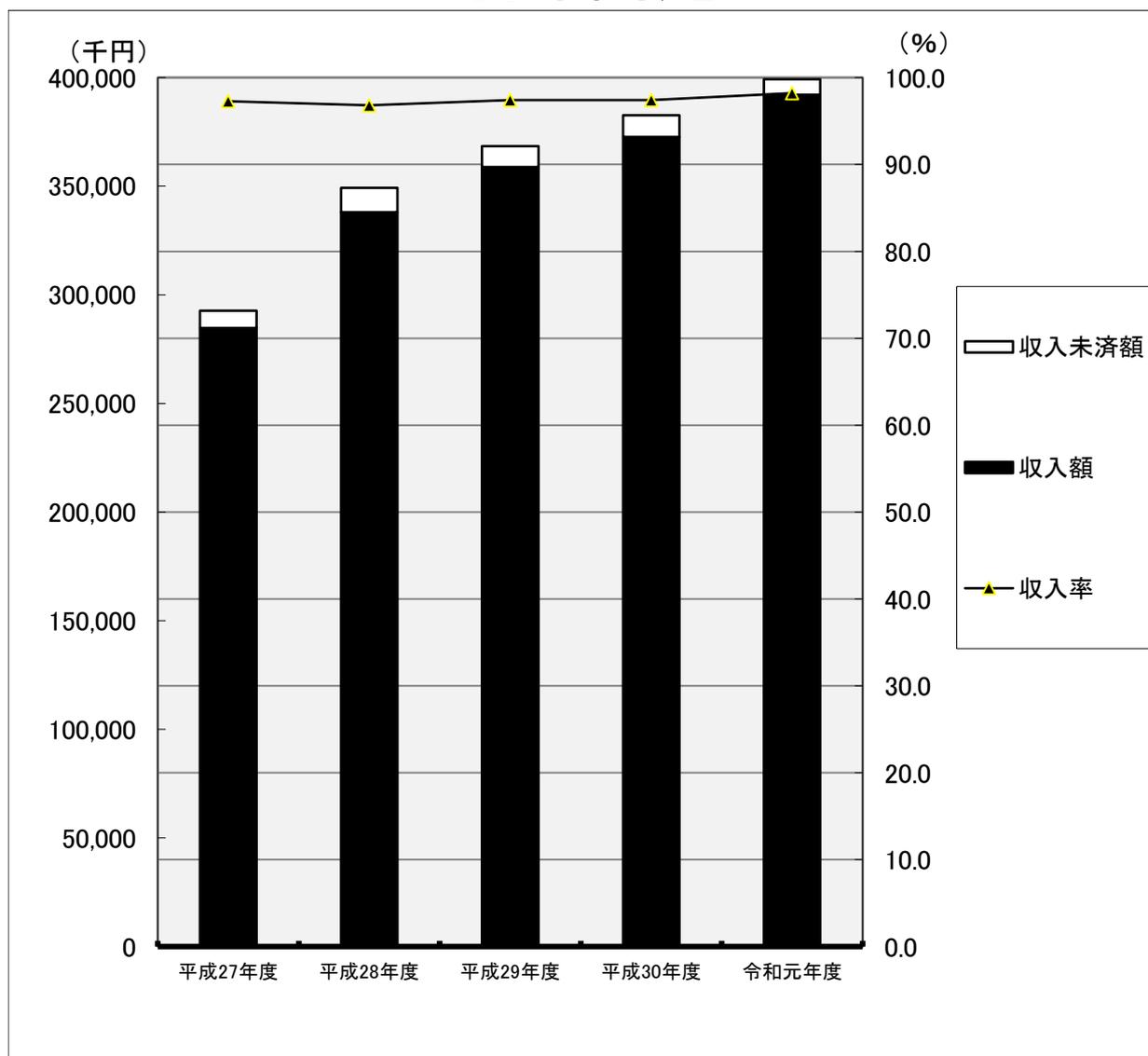
1 軽自動車税

(1) 軽自動車税決算調定額・収入額の推移

区 分	平 成 2 7 年 度			平 成 2 8 年 度		
	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
現年課税分	292,646	284,698	97.3	349,190	338,041	96.8
滞納繰越分	24,453	5,597	22.9	19,727	4,820	24.4
計	317,099	290,295	91.5	368,917	342,861	92.9

備考 令和元年度には、環境性能割(令和元年10月1日創設)を含む。

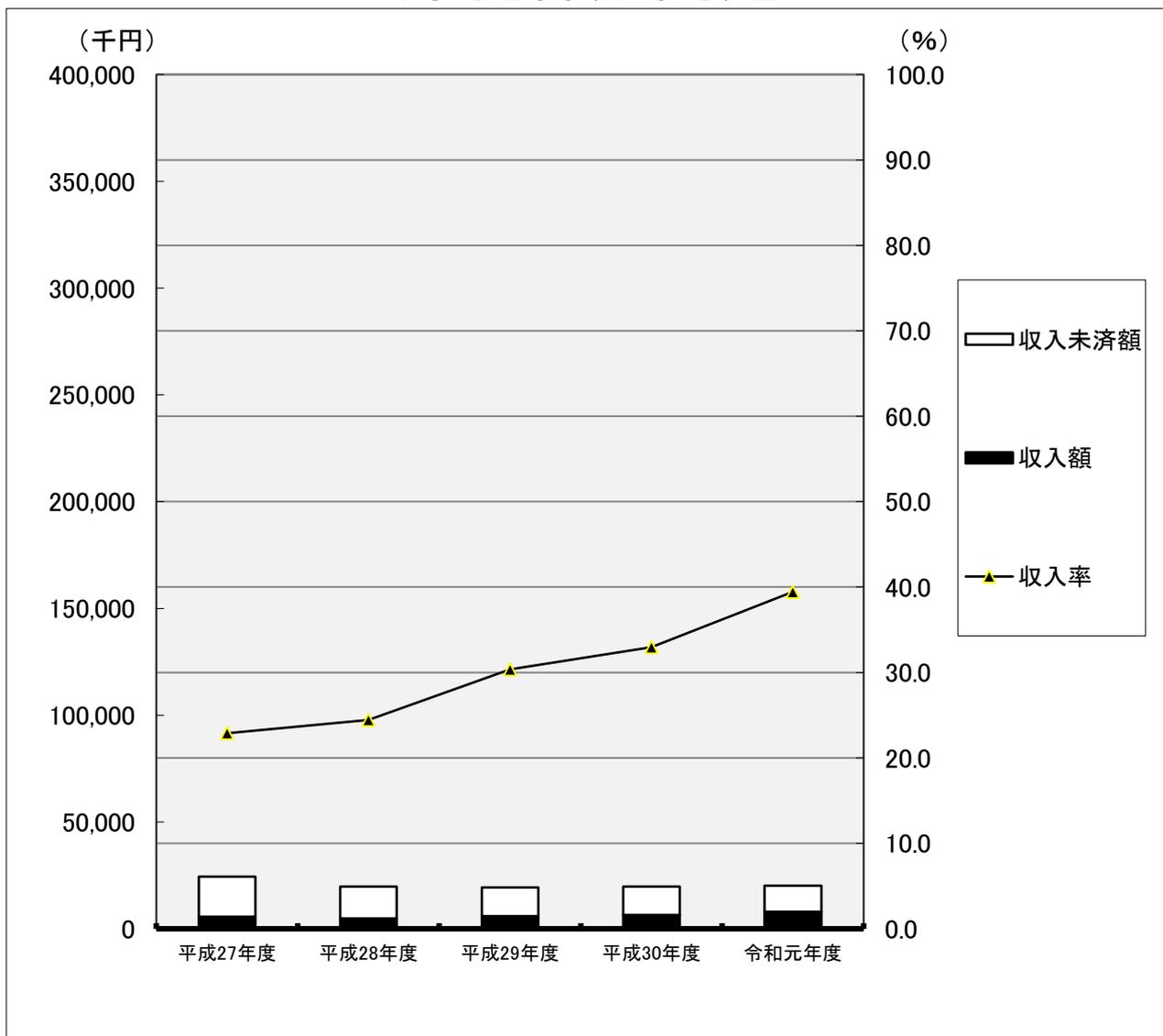
現年調定



(単位 : 千円, %)

平成29年度			平成30年度			令和元年度		
調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
368,367	358,823	97.4	382,609	372,642	97.4	399,208	392,074	98.2
19,269	5,854	30.4	19,681	6,490	33.0	20,134	7,942	39.4
387,636	364,677	94.1	402,290	379,132	94.2	419,342	400,016	95.4

滞納繰越調定



(2) 軽自動車税（種別割）の台数及び調定額の推移

種別	年度 区分	平成28年度				平成29年度			
		台数			調定額	台数			調定額
		減免	非課税	課税		減免	非課税	課税	
原動機付自転車	50 cc 以下	5	8	5,008	10,016	6	8	4,729	9,458
	50 cc を超え 90 cc 以下	0	11	388	776	0	11	414	828
	90 cc を超えるもの	0	14	816	1,958	0	14	849	2,038
	ミニカー	0	0	65	241	0	0	64	237
	小計	5	33	6,277	12,991	6	33	6,056	12,561
軽自動車	二輪（側車付を含む）	0	2	1,892	6,811	0	2	1,902	6,847
	三輪	0	0	0	0	0	0	0	0
	四輪（乗用）	346	3	33,555	270,203	364	3	34,340	289,369
	四輪（貨物用）	51	60	8,317	39,867	48	67	8,158	39,825
	小計	397	65	43,764	316,881	412	72	44,400	336,041
小型特殊自動車	農耕作業用	0	1	1,201	4,171	0	1	1,218	4,257
	特殊作業用	0	5	242	1,428	0	5	248	1,463
	小計	0	6	1,443	5,599	0	6	1,466	5,720
二輪の小型自動車		0	0	2,347	14,082	1	0	2,439	14,634
合計		402	104	53,831	349,553	419	111	54,361	368,956

備考 市町村税課税状況等調による。

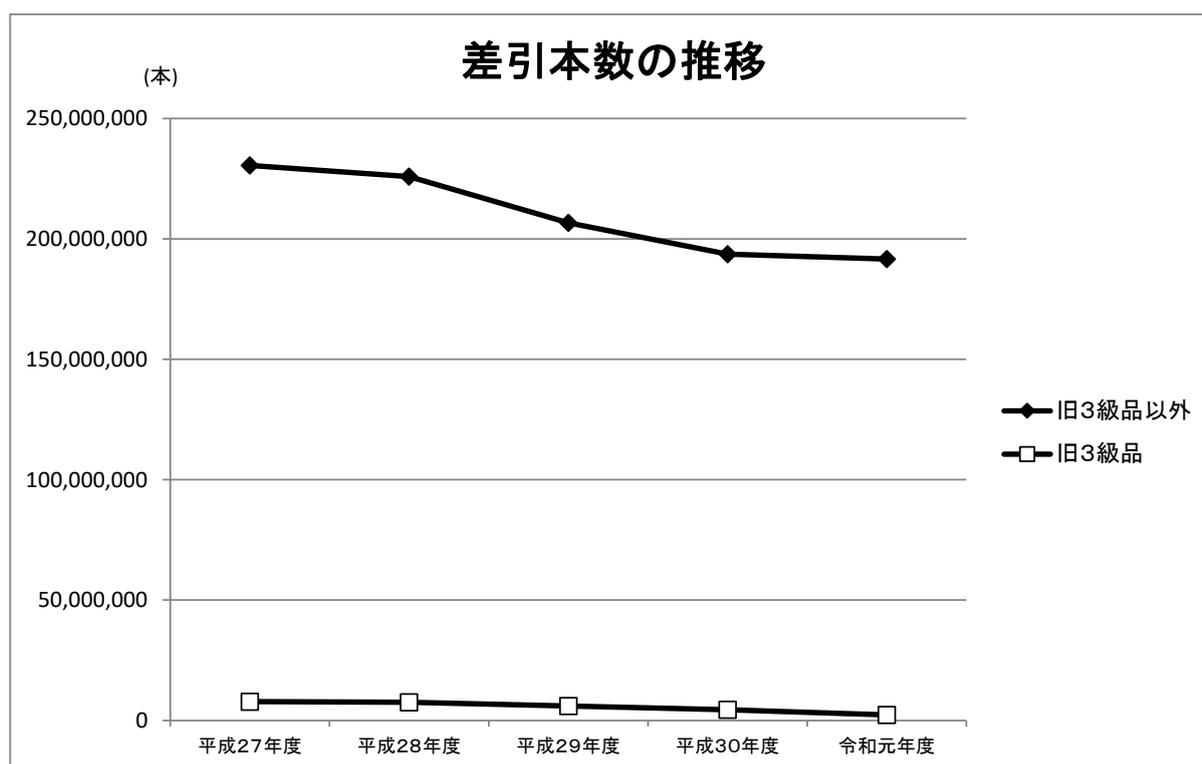
(単位:台,千円)

平成30年度				令和元年度				令和2年度			
台数			調定額	台数			調定額	台数			調定額
減免	非課税	課税		減免	非課税	課税		減免	非課税	課税	
9	8	4,469	8,938	9	7	4,267	8,534	9	7	4,017	8,034
0	10	398	796	0	10	395	790	0	9	401	802
0	15	866	2,078	0	16	936	2,246	1	18	981	2,354
0	0	62	229	0	0	56	207	0	0	60	222
9	33	5,795	12,041	9	33	5,654	11,777	10	34	5,459	11,412
0	2	1,913	6,887	0	2	1,897	6,829	0	2	1,971	7,096
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
387	3	34,776	303,772	392	3	35,097	315,922	406	2	35,890	333,601
56	70	7,998	39,542	54	75	7,978	39,712	62	83	7,899	39,860
443	75	44,687	350,201	446	80	44,972	362,463	468	87	45,760	380,557
0	1	1,225	4,314	0	1	1,248	4,427	0	1	1,321	4,723
0	5	251	1,481	0	5	259	1,528	0	5	265	1,564
0	6	1,476	5,795	0	6	1,507	5,955	0	6	1,586	6,287
1	0	2,478	14,868	2	0	2,578	15,468	1	0	2,585	15,510
453	114	54,436	382,905	457	119	54,711	395,663	479	127	55,390	413,766

2 市たばこ税決算調定額の推移

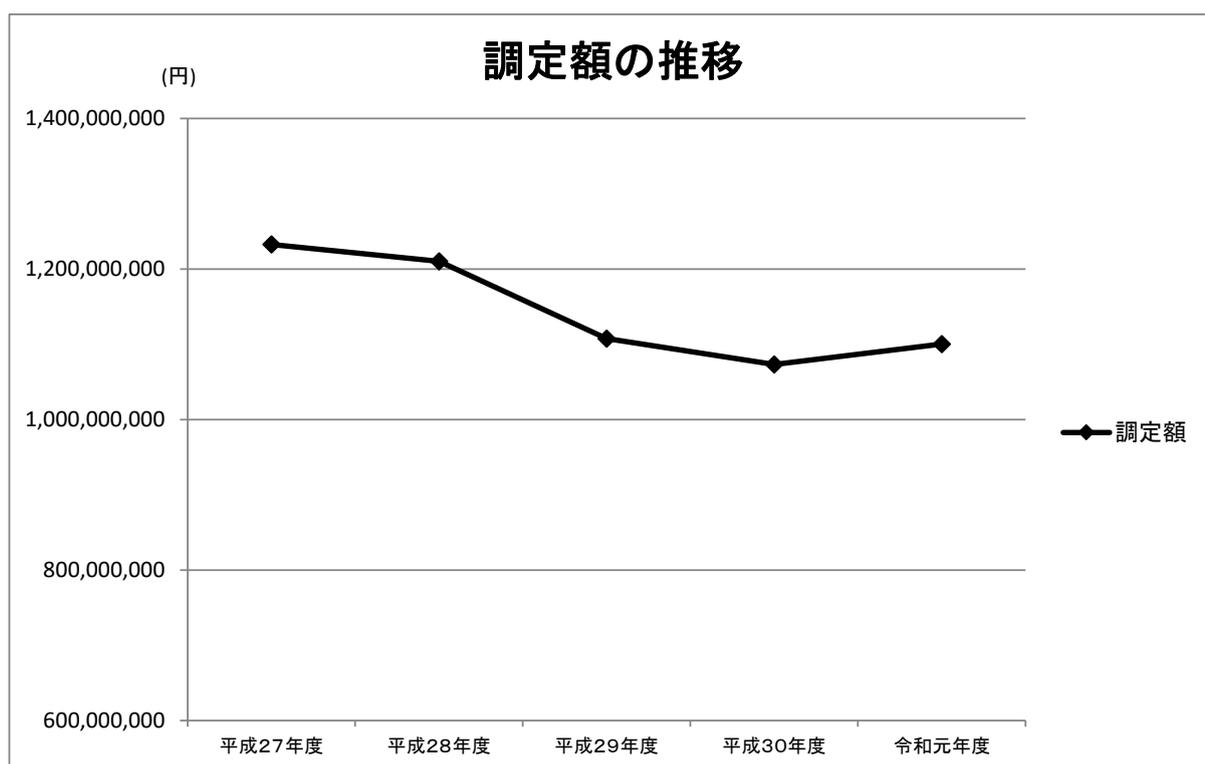
区 分		平 成 2 7 年 度		平 成 2 8 年 度	
		差引本数	増加率	差引本数	増加率
旧3級品以外	差引本数	230,501,034	△ 2.8	225,854,861	△ 2.0
	税率 (1,000本あたり)	5,262		5,262	
旧3級品	差引本数	7,876,380	2.5	7,563,280	△ 4.0
	税率 (1,000本あたり)	2,495		2,925	
調定額		1,232,547,991	△ 2.7	1,210,289,593	△ 1.8

- 備考
1. 差引本数は、売渡本数から返還本数を引いたものである。
 2. 差引本数及び調定額は、普通交付税額算定基礎数値の報告資料による。
 3. 増加率は、前年度に対する増加率である。
 4. 調定額には、手持品課税分を含む。



単位(本, 円, %)

平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	増加率		増加率		増加率
206,680,484	△ 8.5	193,714,843	△ 6.3	191,632,393	△ 1.1
5,262	/	~9月30日 5,262	10月1日~ 5,692	5,692	/
5,996,900	△ 20.7	4,504,480	△ 24.9	2,340,180	△ 48.0
3,355	/	4,000	/	~9月30日 4,000	10月1日~ 5,692
1,107,455,464	△ 8.5	1,073,154,972	△ 3.1	1,100,247,793	2.5



3 特別土地保有税

(1) 特別土地保有税決算額の推移

年 度	納 税 義 務 者 数			課 税 標 準 額
	法 人	個 人	計	
平成27年度	0	0	0	0
平成28年度	0	0	0	0
平成29年度	0	0	0	0
平成30年度	0	0	0	0
令和元年度	0	0	0	0

備考 1. 特別土地保有税申告書による。

2. 増加率は、前年度に対する税額の増加率である。

3. 平成15年4月1日より新規の課税は停止となっている。

(2) 特別土地保有税免除認定の推移

区 分	平 成 2 7 年 度			平 成 2 8 年 度		
	件 数	面 積	税 額	件 数	面 積	税 額
免除申請	1	8,745	13,497,900	0	0	0
認 定	1	8,745	13,497,900	0	0	0
否 認	—	—	—	—	—	—
一部認定	—	—	—	—	—	—
一部否認	—	—	—	—	—	—

備考 特別土地保有税申告書による。

(単位：人, 千円, %)

税 額			増 加 率
保 有 分	取 得 分	計	
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-

(単位：件, m², 円)

平 成 2 9 年 度			平 成 3 0 年 度			令 和 元 年 度		
件数	面 積	税 額	件数	面 積	税 額	件数	面 積	税 額
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-

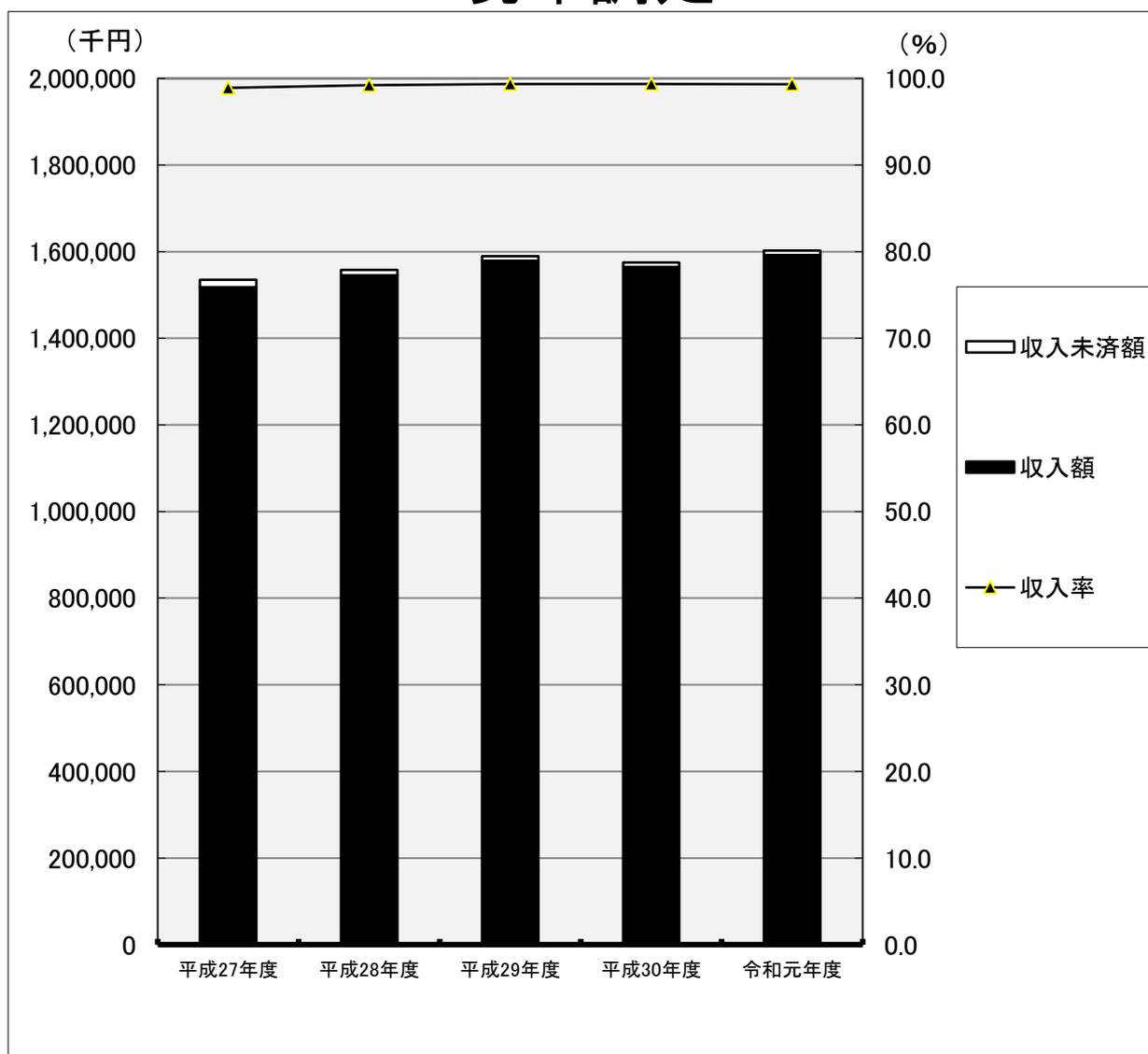
VI 目 的 稅

1 都市計画税

(1) 都市計画税決算調定額・収入額の推移

区 分	平 成 2 7 年 度			平 成 2 8 年 度		
	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
現年課税分	1,534,796	1,518,100	98.9	1,557,541	1,545,306	99.2
滞納繰越分	49,397	12,192	24.7	41,393	14,853	35.9
計	1,584,193	1,530,292	96.6	1,598,934	1,560,159	97.6

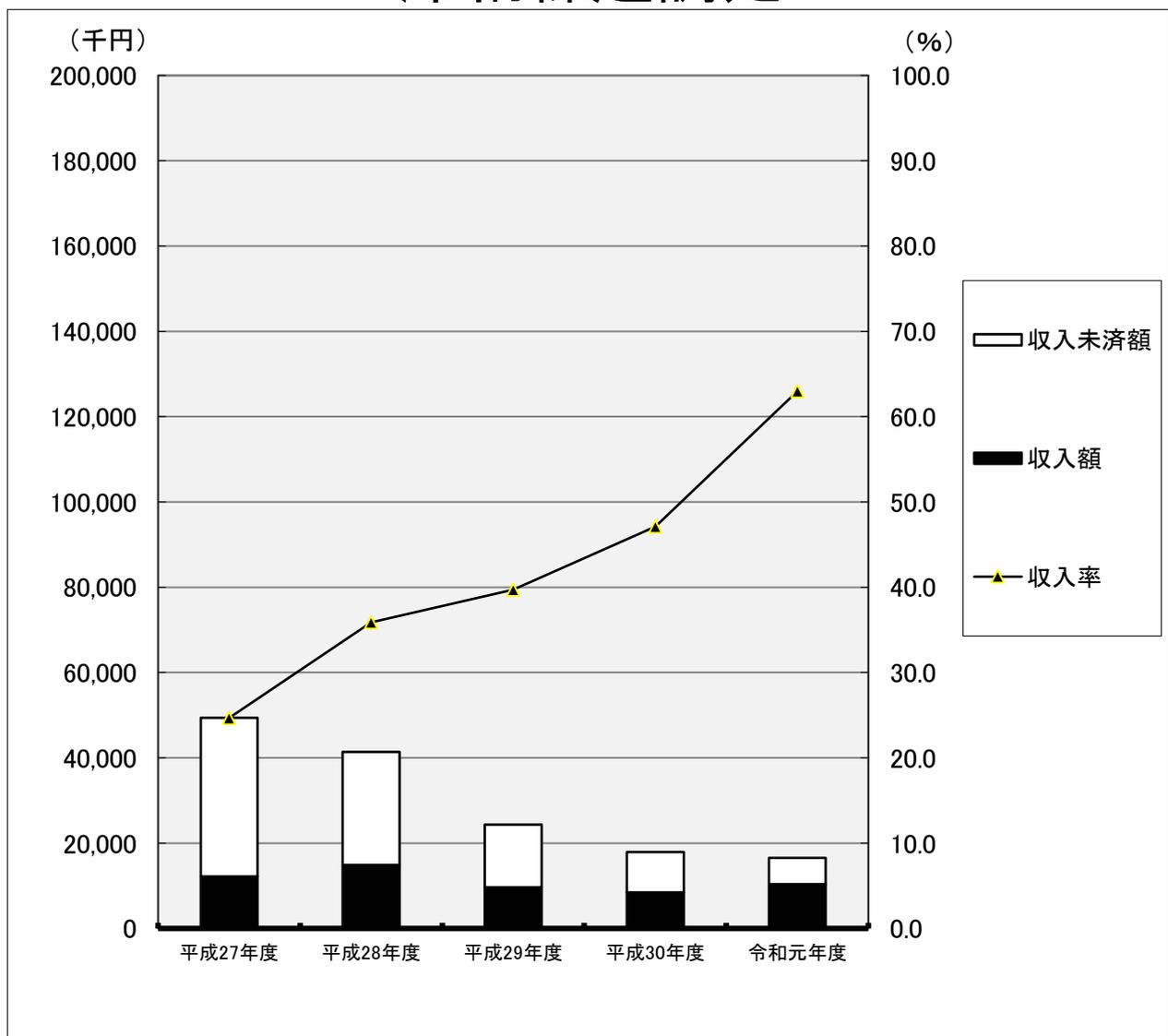
現年調定



(単位：千円，%)

平成29年度			平成30年度			令和元年度		
調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
1,589,508	1,579,175	99.3	1,575,320	1,564,920	99.3	1,602,832	1,592,077	99.3
24,335	9,663	39.7	17,892	8,427	47.1	16,516	10,401	63.0
1,613,843	1,588,838	98.5	1,593,212	1,573,347	98.8	1,619,348	1,602,478	99.0

滞納繰越調定



(2) 納税義務者数・課税標準額の推移

区 分		平 成 2 7 年 度		平 成 2 8 年 度	
		調 定 額	増 加 率	調 定 額	増 加 率
税 額		1,534,796	△ 1.5	1,557,541	1.5
課 税 標 準 額	土 地	240,569,802	△ 1.6	238,545,842	△ 0.8
	家 屋	272,454,672	△ 1.3	282,104,734	3.5
	計	513,024,474	△ 1.4	520,650,576	1.5
納 税 義 務 者 数	土 地	33,718	1.2	34,089	1.1
	家 屋	34,654	1.7	35,228	1.7
	計	43,995	1.0	44,435	1.0

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

(3) 土地・家屋の面積等の推移

区 分		平 成 2 8 年 度		平 成 2 9 年 度	
		区 分	増 加 率	区 分	増 加 率
土 地 (千㎡)	宅 地 等	24,826	0.4	24,953	0.5
	農 地	3,632	△ 3.6	3,489	△ 3.9
	計	28,458	△ 0.1	28,442	△ 0.1
家 屋 (㎡)	木 造 家 屋	4,091,541	1.8	4,156,979	1.6
	非 木 造 家 屋	4,801,164	0.9	4,841,413	0.8
	計	8,892,705	1.3	8,998,392	1.2
土 地 数 (筆)	宅 地 等	61,968	0.8	62,598	1.0
	農 地	5,314	△ 2.9	5,156	△ 3.0
	計	67,282	0.5	67,754	0.7
家 屋 数 (棟)	木 造 家 屋	36,693	1.3	37,044	1.0
	非 木 造 家 屋	13,094	1.2	13,268	1.3
	計	49,787	1.2	50,312	1.1

備考 1. 固定資産概要調書等報告書による。
2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

(単位 千円, %, 人)

平成29年度		平成30年度		令和元年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
1,589,508	2.1	1,575,320	△ 0.9	1,602,832	1.7
238,129,713	△ 0.2	237,684,456	△ 0.2	237,870,143	0.1
293,171,058	3.9	288,690,893	△ 1.5	297,411,516	3.0
531,300,771	2.0	526,375,349	△ 0.9	535,281,659	1.7
34,514	1.2	34,861	1.0	35,237	1.1
35,778	1.6	36,200	1.2	36,653	1.3
44,900	1.0	45,235	0.7	45,632	0.9

(単位 千㎡, ㎡, 筆, 棟, %)

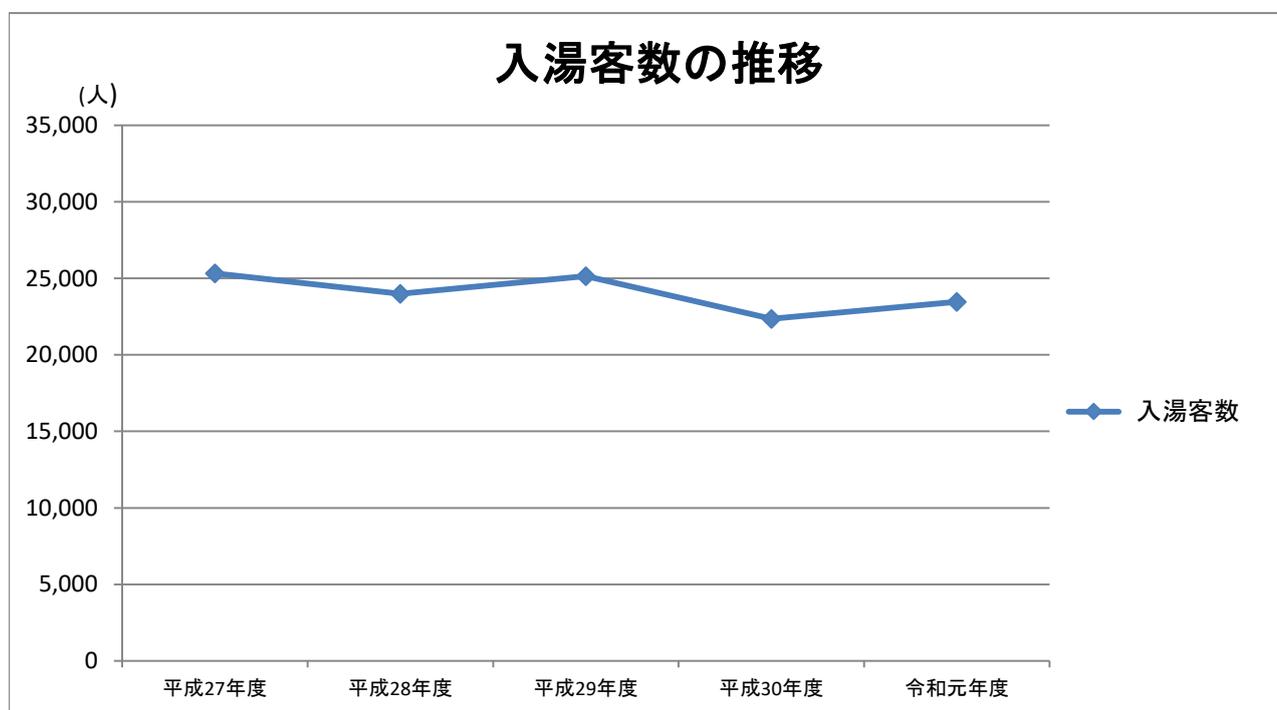
平成30年度		令和元年度		令和2年度	
区分	増加率	区分	増加率	区分	増加率
25,032	0.3	25,130	0.4	25,342	0.8
3,369	△ 3.4	3,256	△ 3.4	3,154	△ 3.1
28,401	△ 0.1	28,386	△ 0.1	28,496	0.4
4,205,538	1.2	4,245,038	0.9	4,300,491	1.3
4,893,360	1.1	4,911,854	0.4	4,918,632	0.1
9,098,898	1.1	9,156,892	0.6	9,219,123	0.7
63,226	1.0	63,885	1.0	64,464	0.9
4,984	△ 3.3	4,861	△ 2.5	4,738	△ 2.5
68,210	0.7	68,746	0.8	69,202	0.7
37,296	0.7	37,498	0.5	37,844	0.9
13,428	1.2	13,580	1.1	13,579	△ 0.0
50,724	0.8	51,078	0.7	51,423	0.7

2 入湯税決算調定額の推移

(単位：円, 人)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
税 額	3,798,450	3,597,150	3,772,050	3,353,400	3,520,950
入湯客数	25,323	23,981	25,147	22,356	23,473

備考 市町村税課税状況等調による。



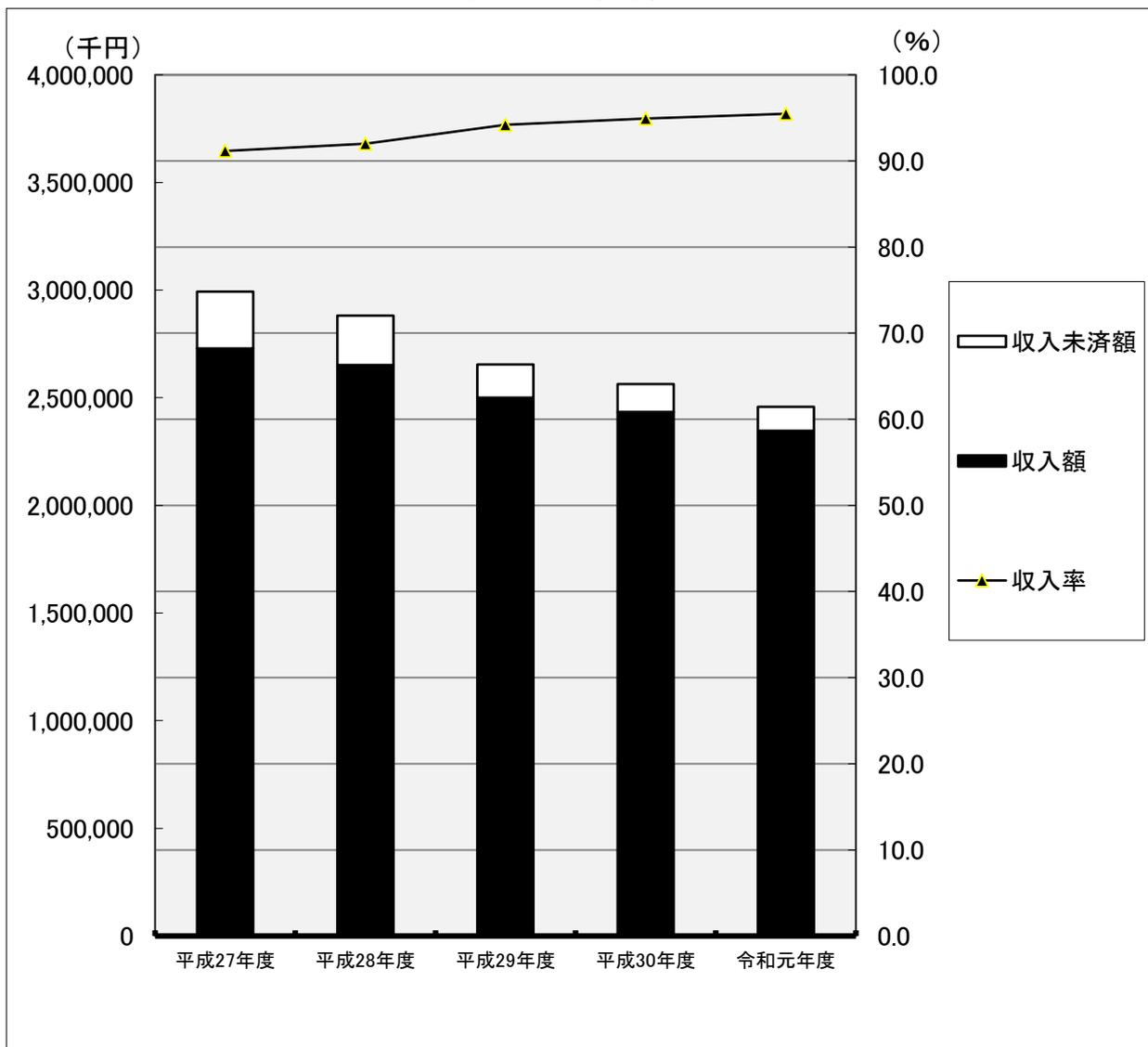
VII 国民健康保険税（参考）

1 国民健康保険税

(1) 国民健康保険税決算調定額・収入額の推移

区 分	平 成 2 7 年 度			平 成 2 8 年 度		
	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
現年課税分	2,993,431	2,728,656	91.2	2,882,217	2,651,222	92.0
滞納繰越分	1,002,533	166,840	16.6	804,076	159,334	19.8
計	3,995,964	2,895,496	72.5	3,686,293	2,810,556	76.2

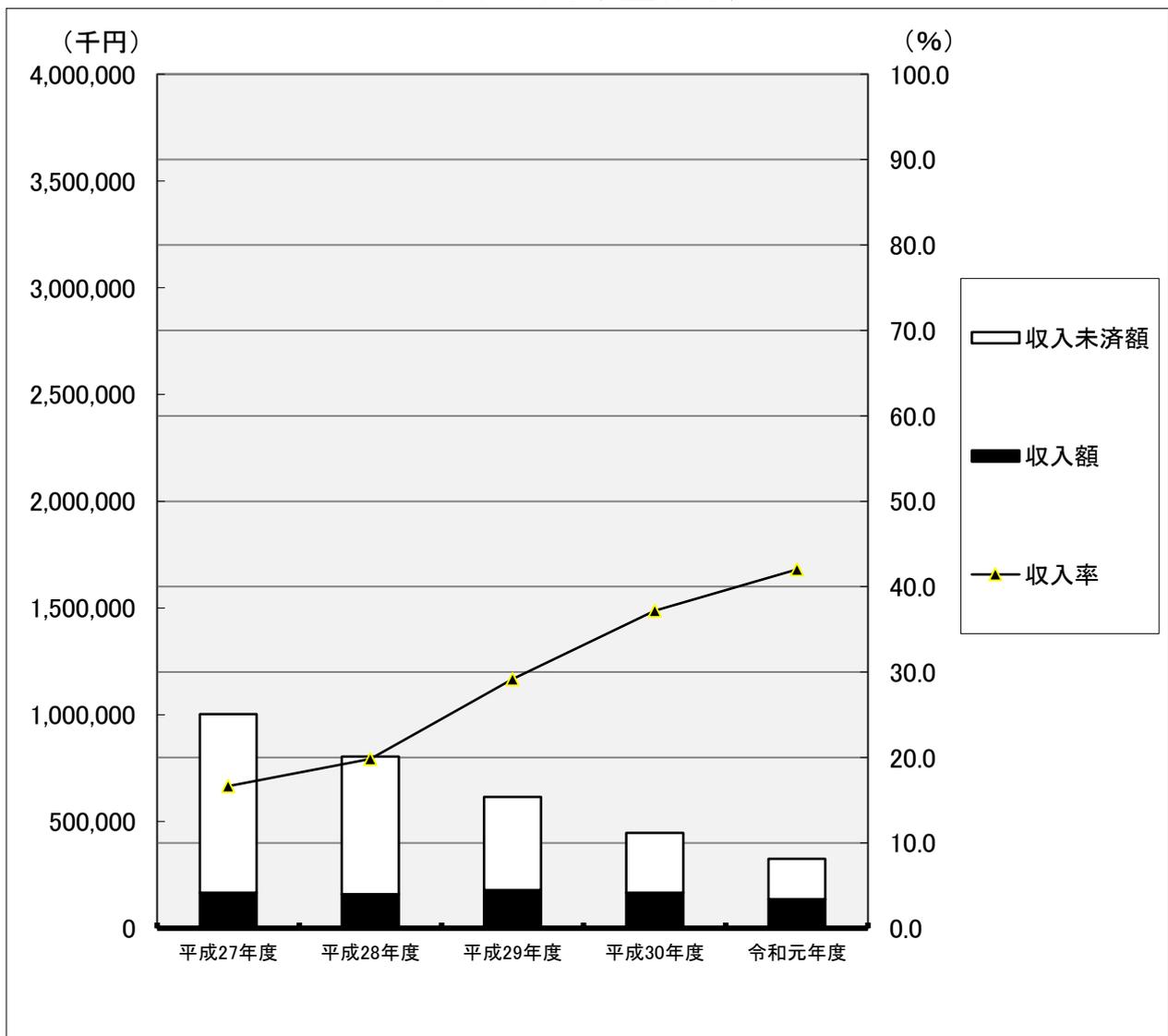
現年調定



(単位：千円，%)

平成29年度			平成30年度			令和元年度		
調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
2,655,258	2,500,714	94.2	2,564,267	2,434,306	94.9	2,457,207	2,346,077	95.5
614,739	179,371	29.2	446,482	166,058	37.2	324,608	136,356	42.0
3,269,997	2,680,085	82.0	3,010,749	2,600,364	86.4	2,781,815	2,482,433	89.2

滞納繰越調定



VIII 収 納

1 市税督促状発付状況の推移

区 分		年 度	平 成 2 7 年 度		平 成 2 8 年 度	
			発 付 件 数	増 加 率	発 付 件 数	増 加 率
市 民 税	個 人	普 通 徴 収	12,825	△ 38.7	11,973	△ 6.6
		特 別 徴 収	1,446	133.2	1,873	29.5
	法 人	135	△ 10.0	141	4.4	
固 定 ・ 都 計 税			20,382	△ 6.3	20,063	△ 1.6
軽 自 動 車 税			7,929	1.8	8,013	1.1
市 た ば こ 税			0	-	1	皆増
特 別 土 地 保 有 税			0	-	0	-
入 湯 税			0	-	5	皆増
合 計			42,717	△ 16.6	42,069	△ 1.5
国 保 税			32,994	△ 8.0	30,765	△ 6.8

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

2 滞納繰越決算額の推移

区 分		年 度	平 成 2 7 年 度		平 成 2 8 年 度	
			税 額	増 加 率	税 額	増 加 率
市 民 税	個 人	307,937	△ 23.5	225,643	△ 26.7	
	法 人	12,625	△ 20.1	26,196	107.5	
固 定 資 産 税			255,174	△ 17.4	149,196	△ 41.5
軽 自 動 車 税			21,047	△ 14.8	19,397	△ 7.8
市 た ば こ 税			0	-	0	-
特 別 土 地 保 有 税			0	-	0	-
入 湯 税			0	-	0	-
都 市 計 画 税			41,407	△ 16.2	24,605	△ 40.6
合 計			638,190	△ 20.4	445,037	△ 30.3
国 保 税			812,179	△ 19.9	633,745	△ 22.0

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

(単位：件，%)

平成29年度		平成30年度		令和元年度	
発付件数	増加率	発付件数	増加率	発付件数	増加率
10,785	△ 9.9	10,627	△ 1.5	10,726	0.9
1,705	△ 9.0	1,995	17.0	1,764	△ 11.6
144	2.1	121	△ 16.0	125	3.3
18,687	△ 6.9	17,898	△ 4.2	18,612	4.0
7,584	△ 5.4	6,971	△ 8.1	6,526	△ 6.4
0	皆減	0	-	0	-
0	-	0	-	0	-
0	皆減	0	-	1	皆増
38,905	△ 7.5	37,612	△ 3.3	37,754	0.4
26,359	△ 14.3	23,229	△ 11.9	21,929	△ 5.6

(単位：千円，%)

平成29年度		平成30年度		令和元年度	
税額	増加率	税額	増加率	税額	増加率
158,459	△ 29.8	135,512	△ 14.5	122,998	△ 9.2
20,434	△ 22.0	21,929	7.3	15,952	△ 27.3
107,488	△ 28.0	98,524	△ 8.3	92,243	△ 6.4
19,715	1.6	20,185	2.4	16,823	△ 16.7
0	-	0	-	0	-
0	-	0	-	0	-
0	-	0	-	0	-
17,913	△ 27.2	16,595	△ 7.4	15,352	△ 7.5
324,009	△ 27.2	292,745	△ 9.6	263,368	△ 10.0
452,431	△ 28.6	332,913	△ 26.4	265,914	△ 20.1

3 不納欠損

(1) 不納欠損決算額の推移

区分	平成27年度		平成28年度	
	税額	増加率	税額	増加率
市民税	86,493,799	△ 8.2	78,338,958	△ 9.4
法人市民税	3,260,625	△ 2.9	3,444,400	5.6
固定資産税	79,546,259	3.8	87,704,125	10.3
軽自動車税	5,867,023	0.9	6,660,251	13.5
特別土地保有税	0	-	0	-
都市計画税	12,749,596	5.5	14,272,603	11.9
市たばこ税	0	-	0	-
合計	187,917,302	△ 2.2	190,420,337	1.3
国民健康保険税	294,926,790	△ 0.2	490,227,085	66.2

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

(2) 令和元年度不納欠損決算額事項別明細

区分	法 1 8 条 該 当		
	法 第 1 5 条 の 7 第 1 項		
	第1号該当	第2号該当	第3号該当
税目			
市民税	874,517	109,427	219,154
法人市民税	60,000	0	0
固定資産税	331,028	0	0
軽自動車税	83,600	4,000	4,000
特別土地保有税	0	0	0
都市計画税	55,472	0	0
市たばこ税	0	0	0
合計	1,404,617	113,427	223,154
国民健康保険税	1,586,800	500,100	390,500

(単位：円, %)

平成29年度		平成30年度		令和元年度	
税 額	増加率	税 額	増加率	税 額	増加率
49,530,917	△ 36.8	26,484,437	△ 46.5	10,306,095	△ 61.1
6,290,817	82.6	1,805,300	△ 71.3	1,924,668	6.6
43,725,177	△ 50.1	20,403,273	△ 53.3	10,484,534	△ 48.6
3,257,000	△ 51.1	2,973,200	△ 8.7	2,504,200	△ 15.8
0	-	0	-	0	-
7,196,523	△ 49.6	3,421,451	△ 52.5	1,751,749	△ 48.8
0	-	0	-	0	-
110,000,434	△ 42.2	55,087,661	△ 49.9	26,971,246	△ 51.0
143,254,677	△ 70.8	83,505,635	△ 41.7	38,777,749	△ 53.6

(単位：円)

の も の		執 行 停 止 中		計
催告中 (市内)	催告中 (市外)	法 第 1 5 条 の 7		
		第4項該当	第5項該当	
0	0	6,123,008	2,979,989	10,306,095
0	0	225,468	1,639,200	1,924,668
0	0	4,791,976	5,361,530	10,484,534
0	0	1,826,000	586,600	2,504,200
0	0	0	0	0
0	0	803,033	893,244	1,751,749
0	0	0	0	0
0	0	13,769,485	11,460,563	26,971,246
0	0	32,630,516	3,669,833	38,777,749

4 過誤納金決算額の還付状況の推移

税 目				年 度		平 成 2 7 年 度			平 成 2 8 年 度		
				本 税		加 算 金	本 税		加 算 金		
				件 数	金 額		件 数	金 額			
市	現 年 度 分 戻 出	市 県 民 税	個 人	1,903	18,282	3	1,814	21,481	1		
			法 人	204	29,880	108	210	37,832	60		
		固 定・都 計 税		136	10,678	112	180	5,542	0		
		軽 自 動 車 税		51	304	0	27	159	1		
		そ の 他 の 税		0	0	0	4	0	0		
		小 計		2,294	59,144	223	2,235	65,014	62		
	過 年 度 分 予 算	市 県 民 税	個 人	826	27,822	110	987	28,302	93		
			法 人	275	76,875	702	215	146,825	1,648		
		固 定・都 計 税		157	42,349	9,671	202	5,645	234		
		軽 自 動 車 税		38	163	0	165	651	6		
		そ の 他 の 税		0	0	0	0	0	0		
		延 滞 金 等		3	85	0	153	33	0		
		(充 当 分)		(105)	(5,283)	(0)	(215)	(3,210)	(0)		
	小 計		1,299	147,294	10,483	1,722	181,456	1,981			
合 計				3,593	206,438	10,706	3,957	246,470	2,043		
国 保 税	現 年 度 分			1,842	35,839	29	2,064	39,739	41		
	過 年 度 分			478	10,798	173	748	15,475	157		
	合 計			2,320	46,637	202	2,812	55,214	198		

(単位：件, 千円)

平成 2 9 年 度			平成 3 0 年 度			令 和 元 年 度		
本 税		加算金	本 税		加算金	本 税		加算金
件 数	金 額		件 数	金 額		件 数	金 額	
1,547	19,699	1	1,763	21,122	2	2,157	23,592	2
212	21,269	65	220	24,345	33	206	26,184	65
157	10,276	14	209	10,587	10	291	10,516	3
33	241	0	28	225	0	40	294	0
2	2	0	2	1	0	0	0	0
1,951	51,487	80	2,222	56,280	45	2,694	60,586	70
1,136	24,763	59	1,032	29,342	42	1,033	27,531	8
226	33,049	274	227	29,304	214	264	35,167	278
215	4,677	286	204	59,956	19,899	275	6,844	467
40	197	0	49	288	2	70	513	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
99	105	0	93	33	0	86	22	0
(191)	(3,657)	(0)	(238)	(30,883)	(11,676)	(165)	(2,391)	(0)
1,716	62,791	619	1,605	118,923	20,157	1,728	70,077	753
3,667	114,278	699	3,827	175,203	20,202	4,422	130,663	823
1,908	35,992	22	1,829	32,190	15	2,069	34,984	10
751	14,975	134	646	11,359	53	775	11,940	64
2,659	50,967	156	2,475	43,549	68	2,844	46,924	74

5 口座振替

(1) 口座振替加入者数の推移

年 度	平 成 2 7 年 度		平 成 2 8 年 度	
	加入者数	増 加 率	加入者数	増 加 率
加入者数 (年度当初現在)	39,165	1.7	39,769	1.5

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

(2) 口座振替による徴収実績の推移

年度 区分	平 成 2 7 年 度			平 成 2 8 年 度		
	件 数	税 額	増加率	件 数	税 額	増加率
市・県民税	11,907	645,106,644	△ 31.5	11,263	625,106,266	△ 3.1
固定・都計税	74,846	2,572,674,141	0.7	75,228	2,675,492,378	4.0
軽自動車税	4,603	24,683,000	2.4	4,602	28,317,400	14.7
小 計	91,356	3,242,463,785	△ 7.9	91,093	3,328,916,044	2.7
国民健康保険税	43,662	871,903,100	△ 5.8	41,643	836,267,600	△ 4.1
合 計	135,018	4,114,366,885	△ 7.5	132,736	4,165,183,644	1.2

備考 増加率は、前年度に対する税額の増加率である。

(単位：人，%)

平成29年度		平成30年度		令和元年度	
加入者数	増加率	加入者数	増加率	加入者数	増加率
40,514	1.9	40,951	1.1	41,355	1.0

(単位：件，円，%)

平成29年度			平成30年度			令和元年度		
件数	税額	増加率	件数	税額	増加率	件数	税額	増加率
10,699	608,176,300	△ 2.7	10,417	618,452,626	1.7	10,268	611,994,366	△ 1.0
75,285	2,741,914,135	2.5	77,042	2,752,315,114	0.4	75,907	2,872,017,846	4.3
4,599	29,484,200	4.1	4,497	29,874,300	1.3	4,503	30,815,100	3.1
90,583	3,379,574,635	1.5	91,956	3,400,642,040	0.6	90,678	3,514,827,312	3.4
39,507	764,059,900	△ 8.6	38,217	749,201,000	△ 1.9	35,957	709,670,700	△ 5.3
130,090	4,143,634,535	△ 0.5	130,173	4,149,843,040	0.1	126,635	4,224,498,012	1.8

Ⅸ そ の 他

1 令和元年度証明等通数

(1) 市民税課・資産税課, 総合窓口, 市毛窓口, 前渡窓口, 佐野窓口, 那珂湊支所合計

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評価・所有証明	292	210	225	208	198
公租公課・公課額証明	400	193	126	239	181
所在証明	27	36	20	30	23
軽減証明	77	83	55	59	70
評価額通知書	206	128	95	124	92
所得証明	390	291	1,001	845	564
住民税課税(非課税)証明	1,052	475	3,936	2,341	1,347
住民税決定証明	0	0	2	0	0
非課税世帯証明	8	4	222	128	50
納税証明	110	104	132	218	153
軽自税納税証明	371	214	311	252	237
未納がないことの証明	148	192	226	292	170
名寄せ帳閲覧	1	18	35	39	31
地番集成図の写し	59	53	37	64	74
その他	3	4	6	19	8
計	3,144	2,005	6,429	4,858	3,198

- 備考 1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 総合窓口, 市毛窓口, 前渡窓口及び佐野窓口では, 所在証明, 軽減証明等, 一部の証明については交付していない。

9	10	11	12	1	2	3	合計
232	198	190	182	207	157	180	2,479
147	148	207	137	183	245	133	2,339
34	18	17	22	34	27	36	324
75	81	67	70	67	75	82	861
72	65	183	59	71	50	95	1,240
604	461	355	361	276	244	273	5,665
818	995	731	806	723	570	791	14,585
0	0	0	0	0	0	1	3
429	530	219	46	18	3	3	1,660
142	121	124	86	91	159	165	1,605
309	241	289	328	347	411	451	3,761
258	290	157	171	292	179	329	2,704
35	28	30	36	33	61	66	413
37	46	58	76	48	50	65	667
8	7	6	10	18	3	14	106
3,200	3,229	2,633	2,390	2,408	2,234	2,684	38,412

(2) 市民税課・資産税課

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評価・所有証明	117	86	80	63	49
公租公課・公課額証明	241	107	80	165	112
所在証明	26	36	17	29	21
軽減証明	72	83	55	58	68
評価額通知書	204	125	94	122	82
所得証明	17	9	27	17	97
住民税課税（非課税）証明	49	47	169	120	232
住民税決定証明	0	0	0	0	0
非課税世帯証明	1	0	16	6	0
納税証明	10	21	18	11	30
軽自税納税証明	48	17	22	19	19
未納がないことの証明	12	26	12	22	15
名寄せ帳閲覧	1	18	34	32	31
地番集成図の写し	59	53	37	64	74
その他	2	4	5	19	7
計	859	632	666	747	837

- 備考 1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 名寄せ帳閲覧及び地番集成図の写しの交付は資産税課にて行っている。

9	10	11	12	1	2	3	合計
79	60	53	50	74	41	55	807
84	96	134	87	101	61	53	1,321
32	17	17	21	33	26	34	309
74	79	66	67	65	72	82	841
70	62	177	59	71	49	93	1,208
33	22	13	24	15	18	10	302
72	91	62	51	58	50	55	1,056
0	0	0	0	0	0	0	0
18	84	4	2	1	0	0	132
22	9	28	9	14	22	16	210
15	19	17	25	25	24	32	282
21	26	8	9	28	20	28	227
28	26	29	30	32	60	63	384
37	46	58	76	48	50	65	667
7	6	6	8	17	3	14	98
592	643	672	518	582	496	600	7,844

(3)総合窓口

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評価・所有証明	105	79	102	92	93
公租公課・公課額証明	146	75	36	56	66
所在証明	-	-	-	-	-
軽減証明	-	-	-	-	-
評価額通知書	-	-	-	-	-
所得証明	269	215	674	581	353
住民税課税(非課税)証明	709	329	2,818	1,577	844
住民税決定証明	0	0	0	0	0
非課税世帯証明	3	2	125	67	28
納税証明	74	61	85	167	91
軽自税納税証明	185	106	207	131	121
未納がないことの証明	93	129	170	206	126
名寄せ帳閲覧	-	-	-	-	-
地番集成図の写し	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
計	1,584	996	4,217	2,877	1,722

- 備考
1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
 2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
 3. 総合窓口では、所在証明、軽減証明等、一部の証明については交付していない。

9	10	11	12	1	2	3	合計
92	82	79	86	59	62	70	1,001
58	49	36	48	63	115	72	820
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
420	331	226	261	189	184	194	3,897
554	686	533	586	549	398	559	10,142
0	0	0	0	0	0	0	0
218	238	105	19	8	2	1	816
95	83	70	55	57	105	114	1,057
171	114	146	163	186	221	221	1,972
166	205	103	113	202	105	212	1,830
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
1,774	1,788	1,298	1,331	1,313	1,192	1,443	21,535

※総合窓口における発行通数の合計はコンビニ交付の発行通数を含む。

参考 コンビニ交付における証明書発行通数

区分	合計
所得証明	66
住民税課税(非課税)証明	126

(4)市毛窓口

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評 価 ・ 所 有 証 明	7	12	12	8	9
公 租 公 課 ・ 公 課 額 証 明	7	0	0	1	0
所 在 証 明	-	-	-	-	-
軽 減 証 明	-	-	-	-	-
評 価 額 通 知 書	-	-	-	-	-
所 得 証 明	22	10	91	63	17
住 民 税 課 税 (非 課 税) 証 明	49	22	226	173	41
住 民 税 決 定 証 明	0	0	0	0	0
非 課 税 世 帯 証 明	2	0	24	22	3
納 税 証 明	2	0	4	0	0
軽 自 税 納 税 証 明	24	21	13	27	22
未 納 が ない こと の 証 明	8	18	9	13	4
名 寄 せ 帳 閲 覧	-	-	-	-	-
地 番 集 成 図 の 写 し	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-
計	121	83	379	307	96

- 備考 1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 市毛窓口では、所在証明、軽減証明等、一部の証明については交付していない。

9	10	11	12	1	2	3	合計
6	5	6	8	5	2	8	88
0	0	10	0	2	2	3	25
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
33	19	27	11	19	2	11	325
33	35	20	29	19	23	35	705
0	0	0	0	0	0	0	0
23	44	24	4	2	0	0	148
5	2	2	1	6	2	5	29
39	22	34	34	36	42	54	368
18	16	14	10	10	13	12	145
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
157	143	137	97	99	86	128	1,833

(5)前渡窓口

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評 価 ・ 所 有 証 明	2	2	0	1	0
公 租 公 課 ・ 公 課 額 証 明	0	0	0	5	0
所 在 証 明	-	-	-	-	-
軽 減 証 明	-	-	-	-	-
評 価 額 通 知 書	-	-	-	-	-
所 得 証 明	6	0	29	28	16
住 民 税 課 税 (非 課 税) 証 明	27	3	90	33	18
住 民 税 決 定 証 明	0	0	0	0	0
非 課 税 世 帯 証 明	0	0	6	4	0
納 税 証 明	0	0	1	0	0
軽 自 税 納 税 証 明	19	9	12	14	14
未 納 が ない こと の 証 明	3	1	5	3	1
名 寄 せ 帳 閲 覧	-	-	-	-	-
地 番 集 成 図 の 写 し	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-
計	57	15	143	88	49

- 備考 1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 前渡窓口では、所在証明、軽減証明等、一部の証明については交付していない。

9	10	11	12	1	2	3	合計
4	3	5	1	4	7	6	35
0	0	2	0	0	0	0	7
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
15	5	17	7	5	4	7	139
16	19	15	10	12	13	20	276
0	0	0	0	0	0	1	1
23	20	15	5	1	0	0	74
1	0	1	0	0	0	4	7
19	9	16	16	18	24	22	192
2	0	3	4	7	15	7	51
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
80	56	74	43	47	63	67	782

(6)佐野窓口

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評 価 ・ 所 有 証 明	12	10	4	4	5
公 租 公 課 ・ 公 課 額 証 明	0	0	0	0	0
所 在 証 明	-	-	-	-	-
軽 減 証 明	-	-	-	-	-
評 価 額 通 知 書	-	-	-	-	-
所 得 証 明	23	16	76	62	24
住 民 税 課 税 (非 課 税) 証 明	79	20	203	154	68
住 民 税 決 定 証 明	0	0	2	0	0
非 課 税 世 帯 証 明	1	1	13	13	5
納 税 証 明	0	1	3	3	10
軽 自 税 納 税 証 明	31	24	10	30	17
未 納 が ない こと の 証 明	6	2	5	14	6
名 寄 せ 帳 閲 覧	-	-	-	-	-
地 番 集 成 図 の 写 し	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-
計	152	74	316	280	135

- 備考 1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 佐野窓口では、所在証明、軽減証明等、一部の証明については交付していない。

9	10	11	12	1	2	3	合計
10	9	7	3	1	5	2	72
0	0	9	0	7	54	3	73
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
42	28	21	12	13	12	25	354
51	46	32	36	24	23	30	766
0	0	0	0	0	0	0	2
34	36	20	3	1	0	2	129
1	3	1	5	0	2	4	33
24	34	36	30	33	51	36	356
18	17	8	8	11	7	16	118
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
180	173	134	97	90	154	118	1,903

(7)那珂湊支所

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評 価 ・ 所 有 証 明	49	21	27	40	42
公 租 公 課 ・ 公 課 額 証 明	6	11	10	12	3
所 在 証 明	1	0	3	1	2
軽 減 証 明	5	0	0	1	2
評 価 額 通 知 書	2	3	1	2	10
所 得 証 明	53	41	104	94	57
住 民 税 課 税 (非 課 税) 証 明	139	54	430	284	144
住 民 税 決 定 証 明	0	0	0	0	0
非 課 税 世 帯 証 明	1	1	38	16	14
納 税 証 明	24	21	21	37	22
軽 自 税 納 税 証 明	64	37	47	31	44
未 納 が な い こ と の 証 明	26	16	25	34	18
名 寄 せ 帳 閲 覧	0	0	1	7	0
地 番 集 成 図 の 写 し	-	-	-	-	-
そ の 他	1	0	1	0	1
計	371	205	708	559	359

- 備考 1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。

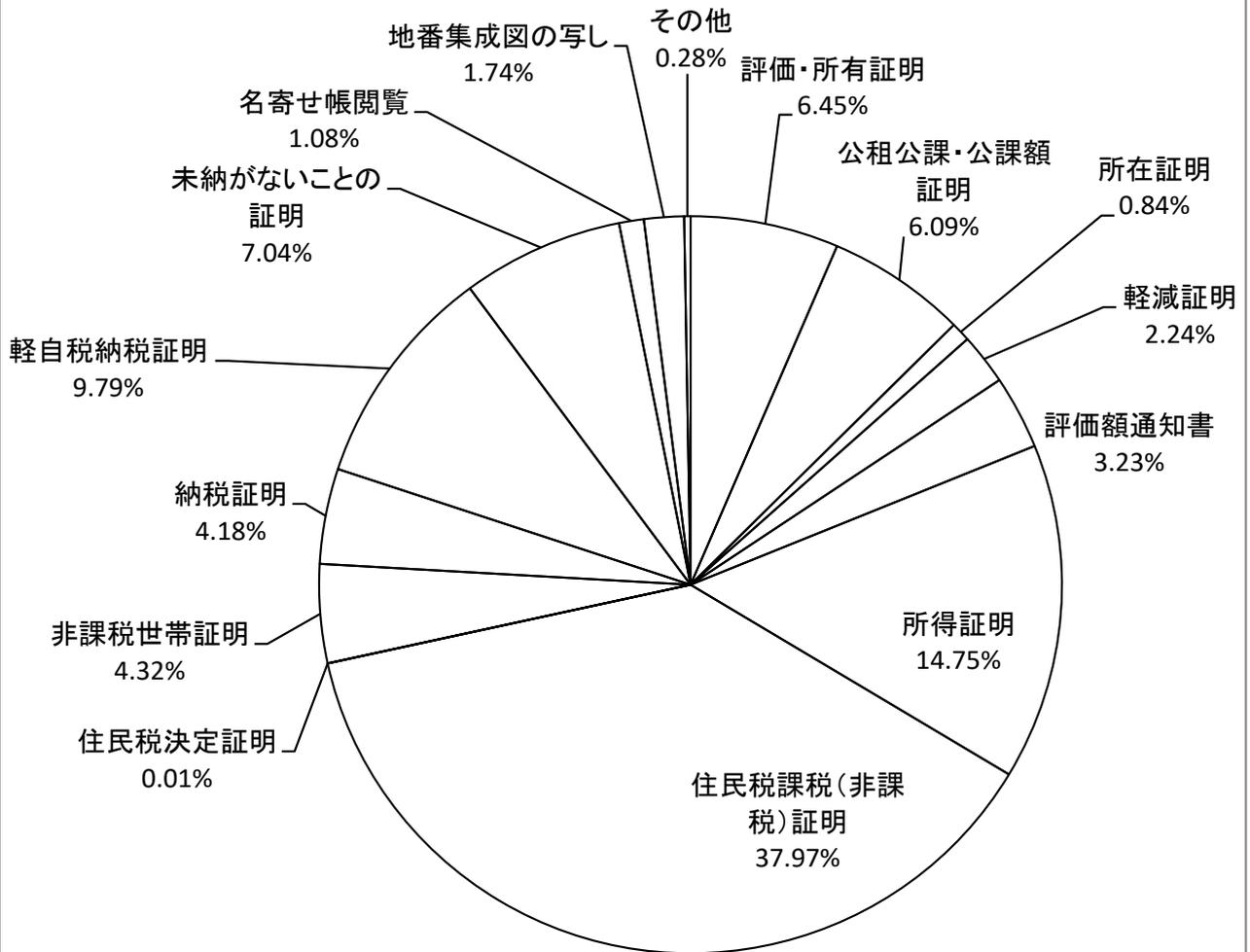
9	10	11	12	1	2	3	合計
41	39	40	34	64	40	39	476
5	3	16	2	10	13	2	93
2	1	0	1	1	1	2	15
1	2	1	3	2	3	0	20
2	3	6	0	0	1	2	32
61	56	51	46	35	24	26	648
92	118	69	94	61	63	92	1,640
0	0	0	0	0	0	0	0
113	108	51	13	5	1	0	361
18	24	22	16	14	28	22	269
41	43	40	60	49	49	86	591
33	26	21	27	34	19	54	333
7	2	1	6	1	1	3	29
-	-	-	-	-	-	-	-
1	1	0	2	1	0	0	8
417	426	318	304	277	243	328	4,515

(8) 種類別証明等通数

区分	市民税課	総合窓口	市毛窓口	前渡窓口	佐野窓口	那珂湊支所	計
評価・所有証明	807	1,001	88	35	72	476	2,479
公租公課・公課額証明	1,321	820	25	7	73	93	2,339
所在証明	309	-	-	-	-	15	324
軽減証明	841	-	-	-	-	20	861
評価額通知書	1,208	-	-	-	-	32	1,240
所得証明	302	3,897	325	139	354	648	5,665
住民税課税(非課税)証明	1,056	10,142	705	276	766	1,640	14,585
住民税決定証明	0	0	0	1	2	0	3
非課税世帯証明	132	816	148	74	129	361	1,660
納税証明	210	1,057	29	7	33	269	1,605
軽自税納税証明	282	1,972	368	192	356	591	3,761
未納がないことの証明	227	1,830	145	51	118	333	2,704
名寄せ帳閲覧	384	-	-	-	-	29	413
地番集成図の写し	667	-	-	-	-	-	667
その他	98	-	-	-	-	8	106
計	7,844	21,535	1,833	782	1,903	4,515	38,412

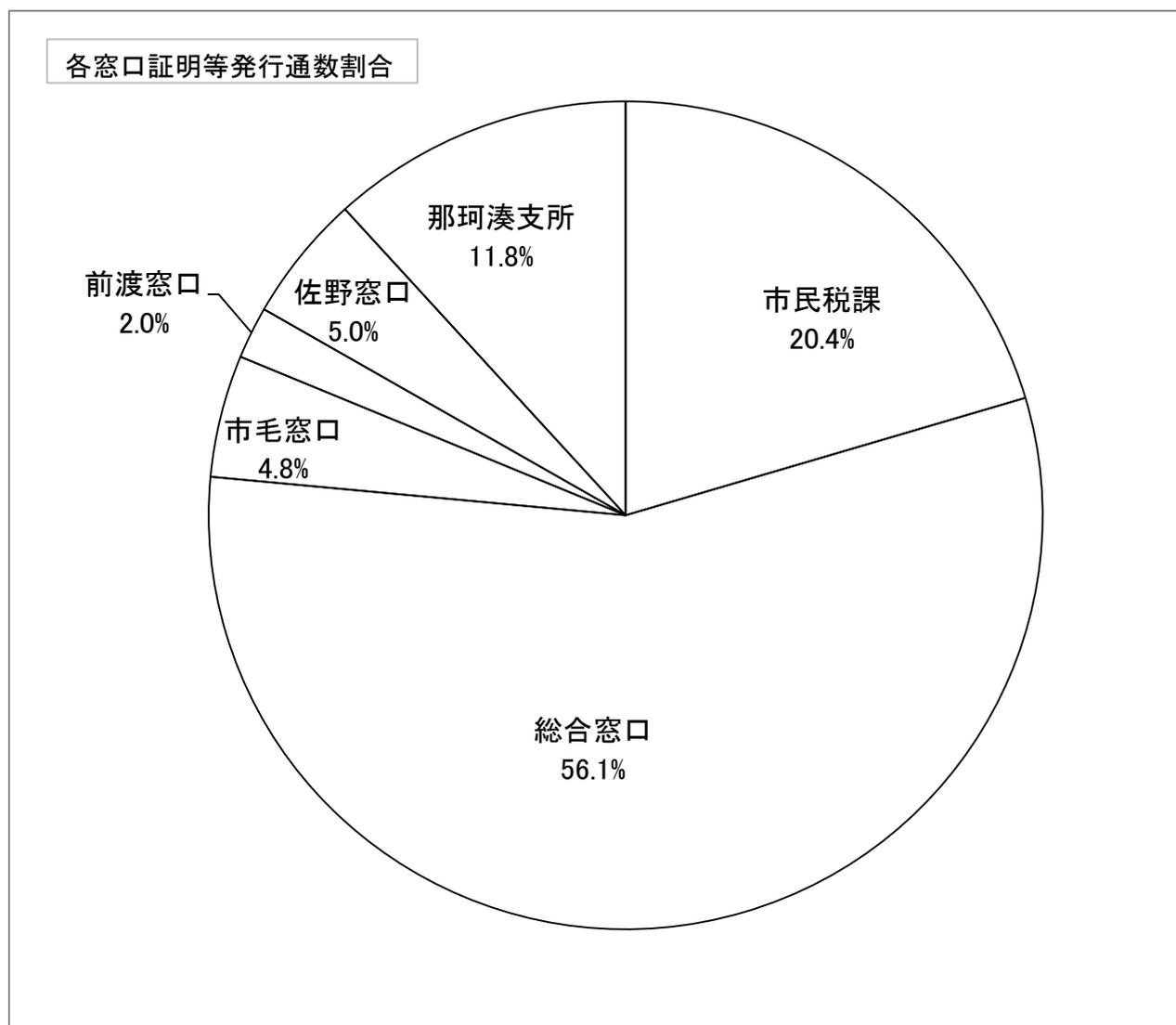
- 備考 1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 総合窓口，市毛窓口，前渡窓口及び佐野窓口では，所在証明，軽減証明等，一部の証明については交付していない。

種類別証明等発行通数割合

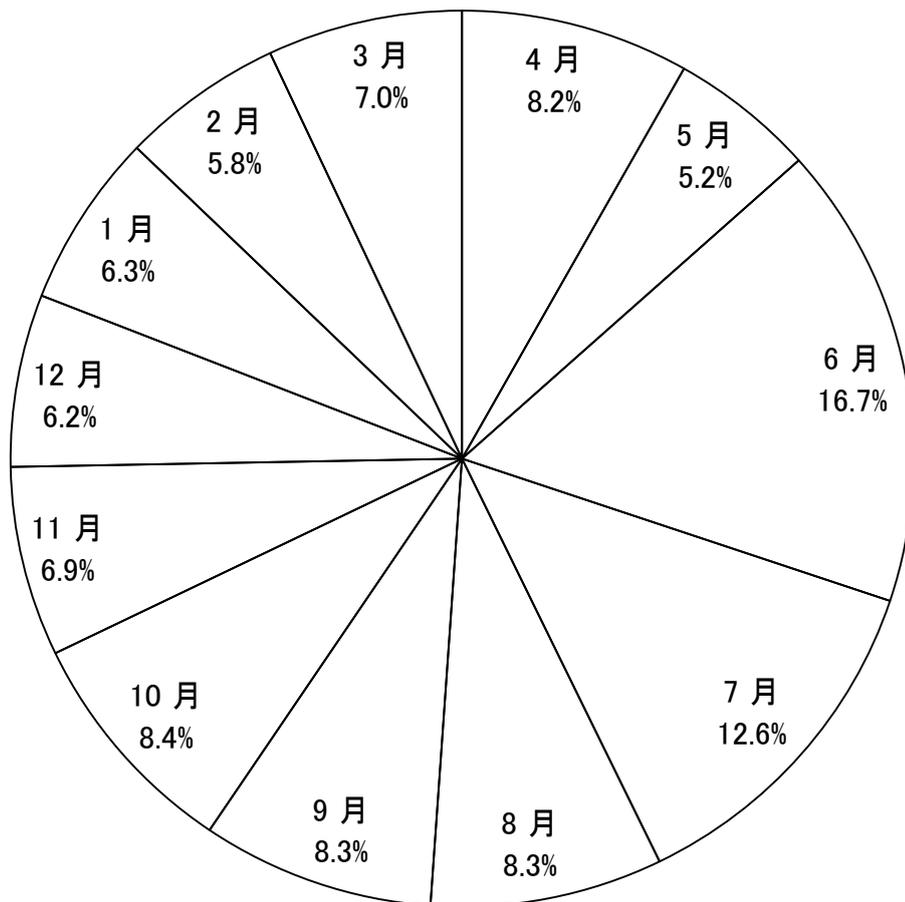


(9) 各窓口における月別証明等通数

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
市民税課	859	632	666	747	837	592	643	672	518	582	496	600	7,844
総合窓口	1,584	996	4,217	2,877	1,722	1,774	1,788	1,298	1,331	1,313	1,192	1,443	21,535
市毛窓口	121	83	379	307	96	157	143	137	97	99	86	128	1,833
前渡窓口	57	15	143	88	49	80	56	74	43	47	63	67	782
佐野窓口	152	74	316	280	135	180	173	134	97	90	154	118	1,903
那珂湊支所	371	205	708	559	359	417	426	318	304	277	243	328	4,515
計	3,144	2,005	6,429	4,858	3,198	3,200	3,229	2,633	2,390	2,408	2,234	2,684	38,412



月別証明等発行通数割合



2 令和2年度市税一覧

税目	賦課期日	種別(課税客体)	納税義務者
市民税	1月1日	所得割	市内に住所を有する個人 (均等割・所得割)
		均等割	市内に事務所，事業所又は家屋敷を有する 個人で市内に住所を有しない者 (均等割)
		法人税割	市内に事務所又は事業所を有する法人 (均等割・法人税割)
		均等割	市内に寮，宿泊所，クラブ，その他これら に類する施設を有する法人で当該市内に 事務所，事業所を有しないもの (均等割)
		法人	

税率	申告期限	納期																															
個人所得割 6%	市県民税申告書 3月16日 給与支払報告書 1月31日 給与所得者異動届出書 徴収する義務がなくなる事由が発生した月の翌月10日	普通徴収 第1期 6月10日～6月30日 第2期 8月1日～8月31日 第3期 10月1日～11月2日 第4期 令和3年 1月1日～2月1日 給与所得に係る特別徴収 毎月(6月～翌年5月) 分徴収の翌月10日 年金所得に係る特別徴収 4月, 6月, 8月(仮徴収) 10月, 12月, 翌年2月 (本徴収) 分徴収の翌月10日																															
個人均等割 3,500円 ※防災・減災事業の財源に充てるため、標準税率の3,000円に500円が加算される。(平成26年度から令和5年度まで)																																	
【法人税割】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>法人の区分</th> <th>税率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資本金等の額が1億円以上の法人 保険業法に規定する相互会社</td> <td>8.4% (※1 12.1%) (※2 14.7%)</td> </tr> <tr> <td>資本金等の額が1億円未満の法人 資本又は出資を有しない法人 (上記の相互会社を除く) 収益事業を行う人格のない社団等</td> <td>6.0% (※1 9.7%) (※2 12.3%)</td> </tr> </tbody> </table> ※1 括弧内は平成26年10月1日～令和元年9月30日までに開始した事業年度に適用 ※2 括弧内は平成26年9月30日以前に開始した事業年度に適用	法人の区分	税率	資本金等の額が1億円以上の法人 保険業法に規定する相互会社	8.4% (※1 12.1%) (※2 14.7%)	資本金等の額が1億円未満の法人 資本又は出資を有しない法人 (上記の相互会社を除く) 収益事業を行う人格のない社団等	6.0% (※1 9.7%) (※2 12.3%)	法人税申告期限	事業年度又は連結事業 年度終了の日の翌日から 2月以内 ※資本金等の額 ○平成27年3月31日までに開始する事業年度 法人税法第2条第16号に規定する資本金等の額 ○平成27年4月1日以降に開始する事業年度 (1) 地方税法第292条第1項第4号の5に規定する「資本金等の額」 (2) 「資本金」と「資本準備金」の合計額 原則は(1)だが、(1)が(2)を下回る場合は(2)となる。																									
法人の区分	税率																																
資本金等の額が1億円以上の法人 保険業法に規定する相互会社	8.4% (※1 12.1%) (※2 14.7%)																																
資本金等の額が1億円未満の法人 資本又は出資を有しない法人 (上記の相互会社を除く) 収益事業を行う人格のない社団等	6.0% (※1 9.7%) (※2 12.3%)																																
【均等割】 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">法人の区分</th> <th rowspan="2">税率</th> </tr> <tr> <th>資本金等の額(※)</th> <th>従業者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">公益法人等、人格のない社団等、一般社団法人及び一般財団法人並びに資本金等の額又は出資金の額を有しない保険業法に規定する法人(相互会社を除く)</td> <td>60,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1千万円以下の法人</td> <td>50人以下</td> <td></td> </tr> <tr> <td>50人超</td> <td>144,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1千万円を超え1億円以下の法人</td> <td>50人以下</td> <td>156,000円</td> </tr> <tr> <td>50人超</td> <td>180,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1億円を超え10億円以下の法人</td> <td>50人以下</td> <td>192,000円</td> </tr> <tr> <td>50人超</td> <td>480,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">10億円を超え50億円以下の法人</td> <td>50人以下</td> <td>492,000円</td> </tr> <tr> <td>50人超</td> <td>2,100,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">50億円を超える法人</td> <td>50人以下</td> <td>492,000円</td> </tr> <tr> <td>50人超</td> <td>3,600,000円</td> </tr> </tbody> </table>	法人の区分		税率	資本金等の額(※)	従業者数	公益法人等、人格のない社団等、一般社団法人及び一般財団法人並びに資本金等の額又は出資金の額を有しない保険業法に規定する法人(相互会社を除く)		60,000円	1千万円以下の法人	50人以下		50人超	144,000円	1千万円を超え1億円以下の法人	50人以下	156,000円	50人超	180,000円	1億円を超え10億円以下の法人	50人以下	192,000円	50人超	480,000円	10億円を超え50億円以下の法人	50人以下	492,000円	50人超	2,100,000円	50億円を超える法人	50人以下	492,000円	50人超	3,600,000円
法人の区分		税率																															
資本金等の額(※)	従業者数																																
公益法人等、人格のない社団等、一般社団法人及び一般財団法人並びに資本金等の額又は出資金の額を有しない保険業法に規定する法人(相互会社を除く)		60,000円																															
1千万円以下の法人	50人以下																																
	50人超	144,000円																															
1千万円を超え1億円以下の法人	50人以下	156,000円																															
	50人超	180,000円																															
1億円を超え10億円以下の法人	50人以下	192,000円																															
	50人超	480,000円																															
10億円を超え50億円以下の法人	50人以下	492,000円																															
	50人超	2,100,000円																															
50億円を超える法人	50人以下	492,000円																															
	50人超	3,600,000円																															

税目	賦課期日	種別(課税客体)	納税義務者
固定資産税	1月1日	土地 家屋 償却資産	当該固定資産の所有者 免税点 土地 30万円 家屋 20万円 償却資産 150万円
軽自動車税 (種別割)	4月1日	原動機付自転車 小型特殊自動車 軽自動車 2輪の小型自動車	当該原動機付自転車，軽自動車，小型特殊自動車及び2輪の小型自動車の所有者等

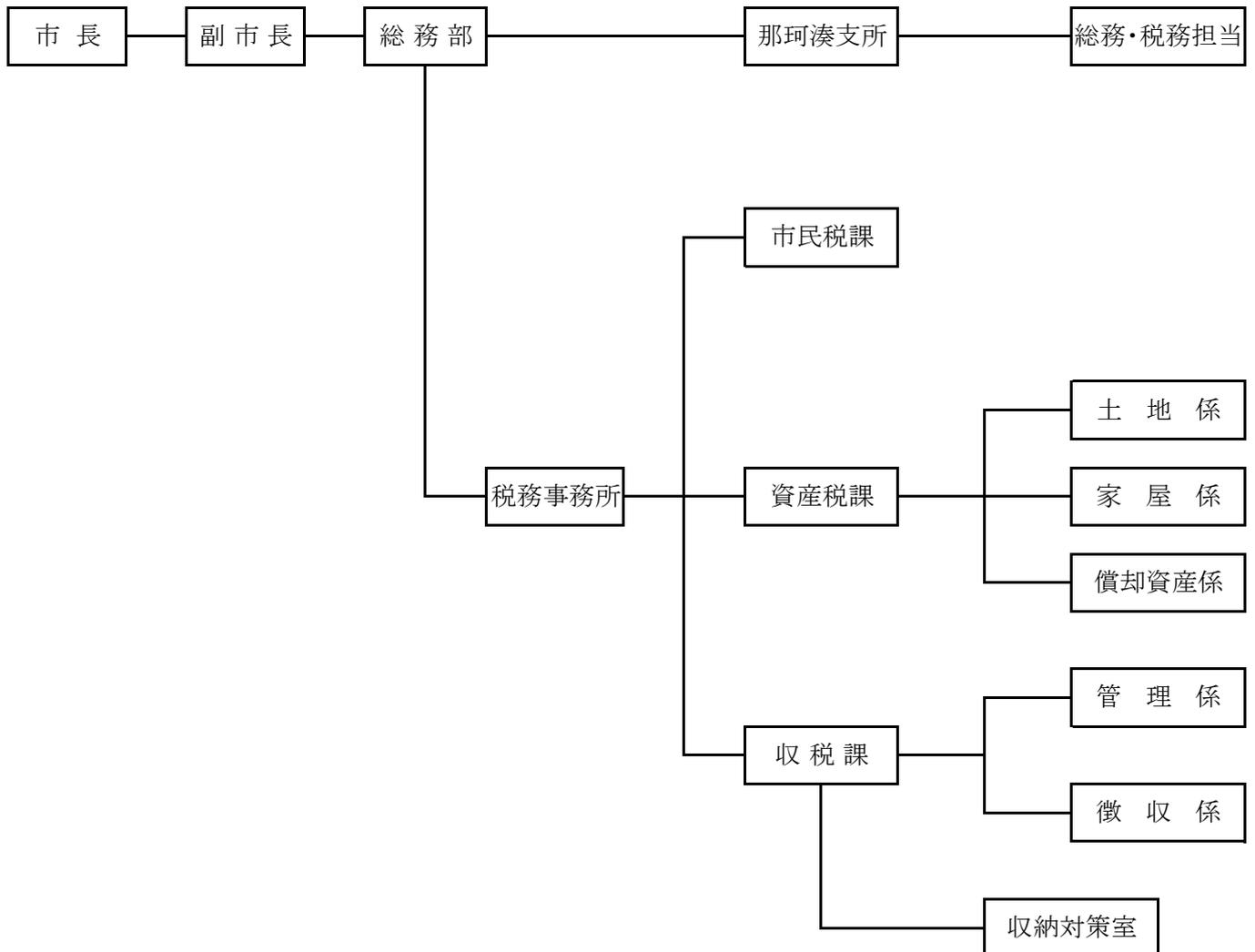
税率	申告期限	納期																																																																						
1. 4%	償却資産 1月31日	第1期 4月8日～4月30日 第2期 7月1日～7月31日 第3期 12月1日～12月25日 第4期 令和3年2月1日 ～3月1日																																																																						
【原動機付自転車，2輪車，小型特殊自動車】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>車種</th> <th>税率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>原動機付自転車 50cc 以下</td><td>2,000</td></tr> <tr><td>原動機付自転車 90cc 以下</td><td>2,000</td></tr> <tr><td>原動機付自転車 125cc 以下</td><td>2,400</td></tr> <tr><td>ミニカー</td><td>3,700</td></tr> <tr><td>農耕用 2輪</td><td>2,400</td></tr> <tr><td>農耕作業用 4輪 1,000cc 以下</td><td>3,000</td></tr> <tr><td>農耕作業用 4輪 1,000cc 超</td><td>3,900</td></tr> <tr><td>特殊作業用</td><td>5,900</td></tr> <tr><td>軽 2輪 (～250cc, 被けん引車)</td><td>3,600</td></tr> <tr><td>2輪の小型自動車 (250cc 超)</td><td>6,000</td></tr> </tbody> </table> 【3輪以上の軽自動車】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>車種</th> <th>旧税率</th> <th>新税率</th> <th>重課税率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>軽 3輪</td><td>3,100</td><td>3,900</td><td>4,600</td></tr> <tr><td>軽 4輪 自家用乗用</td><td>7,200</td><td>10,800</td><td>12,900</td></tr> <tr><td>軽 4輪 自家用貨物</td><td>4,000</td><td>5,000</td><td>6,000</td></tr> <tr><td>軽 4輪 営業用乗用</td><td>5,500</td><td>6,900</td><td>8,200</td></tr> <tr><td>軽 4輪 営業用貨物</td><td>3,000</td><td>3,800</td><td>4,500</td></tr> </tbody> </table> <p>※ 3輪以上の軽自動車については，初度検査年月が平成 27 年 3 月 31 日以前の車両には旧税率，平成 27 年 4 月 1 日以降の車両には新税率，初度検査年月から 13 年経過した車両には重課税率が適用される。</p> 【グリーン化特例（軽課）】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>車種</th> <th>75%軽減</th> <th>50%軽減</th> <th>25%軽減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>軽 3輪</td><td>1,000</td><td>2,000</td><td>3,000</td></tr> <tr><td>軽 4輪 自家用乗用</td><td>2,700</td><td>5,400</td><td>8,100</td></tr> <tr><td>軽 4輪 自家用貨物</td><td>1,300</td><td>2,500</td><td>3,800</td></tr> <tr><td>軽 4輪 営業用乗用</td><td>1,800</td><td>3,500</td><td>5,200</td></tr> <tr><td>軽 4輪 営業用貨物</td><td>1,000</td><td>1,900</td><td>2,900</td></tr> </tbody> </table> <p>※ 平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日までに初度検査を受けた 3 輪以上の軽自動車で一定の環境性能を有するものは，令和 2 年度分に限り，燃費性能に応じて上記のとおり税率が軽減される。</p>	車種	税率	原動機付自転車 50cc 以下	2,000	原動機付自転車 90cc 以下	2,000	原動機付自転車 125cc 以下	2,400	ミニカー	3,700	農耕用 2輪	2,400	農耕作業用 4輪 1,000cc 以下	3,000	農耕作業用 4輪 1,000cc 超	3,900	特殊作業用	5,900	軽 2輪 (～250cc, 被けん引車)	3,600	2輪の小型自動車 (250cc 超)	6,000	車種	旧税率	新税率	重課税率	軽 3輪	3,100	3,900	4,600	軽 4輪 自家用乗用	7,200	10,800	12,900	軽 4輪 自家用貨物	4,000	5,000	6,000	軽 4輪 営業用乗用	5,500	6,900	8,200	軽 4輪 営業用貨物	3,000	3,800	4,500	車種	75%軽減	50%軽減	25%軽減	軽 3輪	1,000	2,000	3,000	軽 4輪 自家用乗用	2,700	5,400	8,100	軽 4輪 自家用貨物	1,300	2,500	3,800	軽 4輪 営業用乗用	1,800	3,500	5,200	軽 4輪 営業用貨物	1,000	1,900	2,900	取得申告 当該軽自動車等の所有者等となった日から 15 日以内 廃車申告 当該軽自動車等の所有者等でなくなった日から 30 日以内	全期分 4月30日～6月1日
車種	税率																																																																							
原動機付自転車 50cc 以下	2,000																																																																							
原動機付自転車 90cc 以下	2,000																																																																							
原動機付自転車 125cc 以下	2,400																																																																							
ミニカー	3,700																																																																							
農耕用 2輪	2,400																																																																							
農耕作業用 4輪 1,000cc 以下	3,000																																																																							
農耕作業用 4輪 1,000cc 超	3,900																																																																							
特殊作業用	5,900																																																																							
軽 2輪 (～250cc, 被けん引車)	3,600																																																																							
2輪の小型自動車 (250cc 超)	6,000																																																																							
車種	旧税率	新税率	重課税率																																																																					
軽 3輪	3,100	3,900	4,600																																																																					
軽 4輪 自家用乗用	7,200	10,800	12,900																																																																					
軽 4輪 自家用貨物	4,000	5,000	6,000																																																																					
軽 4輪 営業用乗用	5,500	6,900	8,200																																																																					
軽 4輪 営業用貨物	3,000	3,800	4,500																																																																					
車種	75%軽減	50%軽減	25%軽減																																																																					
軽 3輪	1,000	2,000	3,000																																																																					
軽 4輪 自家用乗用	2,700	5,400	8,100																																																																					
軽 4輪 自家用貨物	1,300	2,500	3,800																																																																					
軽 4輪 営業用乗用	1,800	3,500	5,200																																																																					
軽 4輪 営業用貨物	1,000	1,900	2,900																																																																					

税目	賦課期日	種別(課税客体)	納税義務者
軽自動車税 (環境性能割) 令和元年10月1日創設			3輪以上の軽自動車の取得者 免税点 取得価格50万以下
市たばこ税		たばこの売渡し等	製造たばこの売渡しを行う卸売販売業者等
入湯税			鉱泉浴場における入湯客
都市計画税	1月1日	土地・家屋	当該土地家屋の所有者

税率	申告期限	納期
環境性能等に応じて0.5～1%	車両番号の指定の時、または、取得等の日から15日以内に申告納付（当分の間、県が賦課徴収等を行う）	
1,000本につき5,692円。 令和2年10月1日以降は、1,000本につき6,122円。	たばこの売渡し等につき翌月末日までに申告納付	
入湯客1人1日につき150円	特別徴収義務者が翌月15日までに申告納入	
0.3%		固定資産税の納期と同じ

3 ひたちなか市行政組織機構図(税務関係)

令和2年4月1日現在



職員数 (令和2.4.1現在)	条例定数	947人
	総数	935人
	市長事務部局	736人
	税務職員	68人

4 税 務 機 構

(1) 職員数(令和2年4月1日現在)

(単位：人)

部課名等												
	所長	参事	課長	副参事	課長補佐	係長	主幹	主査	主任	主事	主事補	計
総務部 税務事務所	1											1
市民税課			1		1	1①	1		3	11	2	20
資産税課			1		1							2
土地係						①	1			4		5
家屋係						1			4	3		8
償却資産係						1			3	2		6
資産税課計			1		1	2	1		7	9		21
収税課			①		1							1
管理係						①			2	2		4
徴収係						1	2		3	5	1	12
収納対策室					1				2	2		5
収税課計					2	1	2		7	9	1	22
総務部 那珂湊支所												
総務・税務担当						2		1	1			4
那珂湊支所計						2		1	1			4
合 計	1		2		4	6	4	1	18	29	3	68

備考 1. 税務担当の職員数を表す。

2. ○内の数は兼任を表す。

(2) 事務分掌

課	係	事 務 分 掌
市民税課		1 税に関する諸制度の調査及び研究に関すること。 2 市税条例・規則等の整備に関すること。 3 個人市民税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。 4 法人市民税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。 5 軽自動車税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。 6 たばこ税及び入湯税の調査，賦課及び調定に関すること。 7 課の所管に属する市税の検査及び犯則に関すること。 8 税関係証明の交付及び閲覧に関すること。 9 原動機付自転車及び小型特殊自動車の標識交付に関すること。 10 税務事務の連絡調整に関すること。 11 市税歳入全体の調整に関すること。 12 固定資産評価審査委員会の事務に関すること。
資産税課	土地係	1 土地に係る固定資産税，都市計画税及び特別土地保有税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。 2 国有資産等所在市町村交付金に関すること。 3 土地評価図面の整備及び管理に関すること。 4 土地に係る統計資料に関すること。 5 係の所管に属する市税の検査及び犯則に関すること。
	家屋係	1 家屋に係る固定資産税及び都市計画税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。 2 航空写真図の管理に関すること。 3 家屋に係る統計資料に関すること。 4 係の所管に属する市税の検査及び犯則に関すること。
	償却資産係	1 償却資産に係る固定資産税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。 2 償却資産に係る統計資料に関すること。 3 係の所管に属する市税の検査及び犯則に関すること。 4 課内の庶務及び予算経理に関すること。

課	係	事 務 分 掌
収税課	管理係	1 市税及び国民健康保険税の収納に関する事。 2 市税及び国民健康保険税の決算に関する事。 3 市税及び国民健康保険税の過誤納金の還付充当に関する事。 4 市税及び国民健康保険税の徴収記録の整備に関する事。 5 市税及び国民健康保険税の督促状発付に関する事。 6 市税及び国民健康保険税の口座振替に関する事。
	徴収係	1 市税及び国民健康保険税の滞納整理に関する事。 2 市税及び国民健康保険税の徴収猶予に関する事。 3 差押え及び公売の執行に関する事。 4 市税及び国民健康保険税の執行停止及び欠損処分に関する事。 5 徴収の嘱託及び受託に関する事。
	収納対策室	1 高額滞納者対策に関する事。 2 差押・公売に関する事。 3 茨城租税債権管理機構に関する事。
那珂湊支所	総務・税務担当	1 税関係証明交付に関する事。 2 原動機付自転車及び小型特殊自動車の標識交付に関する事。 3 市税に関する事。 4 市税及び国民健康保険税の窓口徴収に関する事。